

指定統計・承認統計・届出統計月報

平成 18 年 7 月

(第 54 卷・第 7 号)

総務省政策統括官（統計基準担当）

目 次

1 統計調査の審査状況（総括表）	1
（1） 指定統計調査の承認	3
（2） 承認統計調査の承認	4
（3） 届出統計調査の受理	6
2 指定統計調査の承認	7
小売物価統計調査（総務省）	9
建設工事統計調査（国土交通省）	11
3 承認統計調査の承認	15
医薬品・医療機器産業実態調査（厚生労働省）	17
消費生活協同組合（連合会）実態調査（厚生労働省）	20
院内感染対策サーベイランス（厚生労働省）	21
旅客県間流動調査（国土交通省）	24
D P C 導入の影響評価に係る調査（厚生労働省）	26
青果物・花き集出荷機構調査（農林水産省）	29
環境にやさしい企業行動調査（環境省）	31
北海道法人企業投資状況調査（国土交通省）	33
国際航空旅客動態調査（国土交通省）	34
転職者実態調査（厚生労働省）	36
社会福祉施設等調査（厚生労働省）	38
資本財販売先調査（経済産業省）	44
学術情報基盤実態調査（文部科学省）	46
4 届出統計調査の受理	49
（1） 新規	51
新宮市就労実態アンケート調査（新宮市）	51
労働事情調査（八尾市）	52
地域経済構造分析調査（島根県）	53
自治協議会・自治会等アンケート（福岡市）	56
健康と生活習慣に関するアンケート調査（山形市）	58
市民一万人アンケート（神戸市）	59
工場集積地実態調査（大阪市）	60
児童・生徒のたばこに関する実態調査（神奈川県）	61
労働事情調査（吹田市）	63
沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査（沖縄県）	64
「大阪の若者の仕事と暮らし」アンケート（大阪市）	66
第8期市政アドバイザー第7回意識調査（神戸市）	67
（2） 変更	68
労働実態調査（宮城県）	68
商品流通調査（宮城県）	69
物資流通統計調査（北九州市）	70
商品入・出荷先調査（福岡市）	72

サービス業県外売上額等調査（神奈川県）	74
研究機関に関する調査（神奈川県）	75
衛生行政報告例(厚生労働省)	77
労働条件等実態調査（和歌山県）	79
県政世論調査（香川県）	80
労働条件等実態調査（熊本県）	81
賃金労働時間等実態調査（新潟県）	82
公共事業工事費内訳調査（国土交通省）	84
地域保健・老人保健事業報告（厚生労働省）	87
被保護者全国一斉調査（厚生労働省）	90
商品流通調査（東京都）	92
女性労働者就業実態調査（山梨県）	93
(3) 中止	95
労働時間制度等実態調査（愛知県）	95
児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（文部科学省）	96
公・私立高等学校における中途退学者数等の状況調査（文部科学省）	100
5 参考	103
承認統計調査の実施機関別・年（月）次別承認件数（報告様式単位）	105
届出統計調査の実施機関別・年（月）次別受理件数	109

1 統計調査の審査状況 (総括表)

1 指定統計調査の承認

指定統計調査 の名称	承認年月日	承認事項の主な変更	申請者
小売物価統計 調査	H18.7.5	消費者物価指数に係る集計事項及び公表事項について、連鎖基準指数及び総世帯指数の月次指数を、平成17年基準指数に切り替える平成18年8月公表から追加する。	総務大臣
建設工事統計 調査	H18.7.18	<p>建設工事受注動態統計調査について、道路関係4団体（日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団）が、平成17年10月から日本高速道路保有・債務返済機構及び6つの高速道路関係の特殊会社に改組されることを踏まえ、調査票中の発注機関名（公共機関のうち国の機関からの受注工事を表す区分）を変更する。</p> <p>具体的には、発注者区分について、現行の「公団・事業団」を、「政府関連企業」と統合した上で、名称を「政府関連企業等」に変更する。</p>	国土交通 大臣

2 承認統計調査の承認

承認番号	承認年月日	統計調査の名称	申請者
No.26563 (旧 No.26113)	H18.7.5	医薬品・医療機器産業実態調査 医薬品（製造業等）調査票	厚生労働大臣
No.26564 (旧 No.26114)	H18.7.5	医薬品・医療機器産業実態調査 医薬品（卸売業）調査票	厚生労働大臣
No.26565 (旧 No.26115)	H18.7.5	医薬品・医療機器産業実態調査 医療機器（製造業等）調査票	厚生労働大臣
No.26566 (旧 No.26116)	H18.7.5	医薬品・医療機器産業実態調査 医療機器（卸売業）調査票	厚生労働大臣
No.26567 (旧 No.25855)	H18.7.10	消費生活協同組合（連合会）実態調査 消費生活協同組合（連合会）実態調査票	厚生労働大臣
No.26568 (旧 No.26124)	H18.7.11	院内感染対策サーベイランス 集中治療部門サーベイランス調査票	厚生労働大臣
No.26569 (旧 No.26125)	H18.7.11	院内感染対策サーベイランス 検査部門サーベイランス調査票	厚生労働大臣
No.26570 (旧 No.26126)	H18.7.11	院内感染対策サーベイランス 全入院患者部門サーベイランス調査票	厚生労働大臣
No.26571 (旧 No.26127)	H18.7.11	院内感染対策サーベイランス 新生児集中治療部門サーベイランス調査票	厚生労働大臣
No.26572 (旧 No.26128)	H18.7.11	院内感染対策サーベイランス 外科手術部位感染部門サーベイランス調査票	厚生労働大臣
No.26573 (旧 No.23452)	H18.7.12	旅客県間流動調査 乗合バス旅客県間流動調査票	国土交通大臣
No.26574 (旧 No.23453)	H18.7.12	旅客県間流動調査 旅客船旅客県間流動調査票	国土交通大臣
No.26575 (旧 No.)	H18.7.18	D P C 導入の影響評価に係る調査 診療録情報	厚生労働大臣
No.26576 (旧 No.)	H18.7.18	D P C 導入の影響評価に係る調査 施設調査票	厚生労働大臣
No.26577 (旧 No.)	H18.7.18	D P C 導入の影響評価に係る調査 医科保険診療以外のある症例調査票	厚生労働大臣
No.26578 (旧 No.)	H18.7.18	D P C 導入の影響評価に係る調査 包括レセプト情報	厚生労働大臣
No.26579 (旧 No.)	H18.7.18	D P C 導入の影響評価に係る調査 診療明細情報	厚生労働大臣
No.26580 (旧 No.)	H18.7.18	D P C 導入の影響評価に係る調査 行為明細情報	厚生労働大臣
No.26581 (旧 No.22675)	H18.7.19	青果物・花き集出荷機構調査 青果物・花き集出荷機構調査票（青果物用）	農林水産大臣

No.26582 (旧 No.21751)	H18.7.19	青果物・花き集出荷機構調査 青果物・花き集出荷機構調査票（花き用）	農林水産大臣
No.26583 (旧 No.26059)	H18.7.20	環境にやさしい企業行動調査 環境にやさしい企業行動に関するアンケート調査調査票	環境大臣
No.26584 (旧 No.23444)	H18.7.27	北海道法人企業投資状況調査 北海道法人企業投資状況調査票	国土交通大臣
No.26585 (旧 No.26148)	H18.7.27	国際航空旅客動態調査 国際航空旅客動態調査票（日本人旅客用）	国土交通大臣
No.26586 (旧 No.26149)	H18.7.27	国際航空旅客動態調査 国際航空旅客動態調査票（外国人旅客用）	国土交通大臣
No.26587 (旧 No.26150)	H18.7.27	国際航空旅客動態調査 国際航空旅客動態調査票（通過・乗換旅客用）	国土交通大臣
No.26588 (旧 No.21133)	H18.7.27	転職者実態調査 転職者実態調査（事業所票）	厚生労働大臣
No.26589 (旧 No.21134)	H18.7.27	転職者実態調査 転職者実態調査（個人票）	厚生労働大臣
No.26590 (旧 No.23401)	H18.7.27	社会福祉施設等調査 保護施設調査票	厚生労働大臣
No.26591 (旧 No.23402)	H18.7.27	社会福祉施設等調査 老人福祉施設等調査票	厚生労働大臣
No.26592 (旧 No.23403)	H18.7.27	社会福祉施設等調査 障害者支援施設（更生施設）調査票	厚生労働大臣
No.26593 (旧 No.23406)	H18.7.27	社会福祉施設等調査 障害者支援施設等（授産施設）調査票	厚生労働大臣
No.26594 (旧 No.23404)	H18.7.27	社会福祉施設等調査 児童福祉施設調査票	厚生労働大臣
No.26595 (旧 No.23405)	H18.7.27	社会福祉施設等調査 保育所調査票	厚生労働大臣
No.26596 (旧 No.23407)	H18.7.27	社会福祉施設等調査 利用施設等調査票	厚生労働大臣
No.26597 (旧 No.26093)	H18.7.27	社会福祉施設等調査 障害福祉サービス事業所票	厚生労働大臣
No.26598 (旧 No.22480)	H18.7.27	資本財販売先調査 資本財販売先調査票	経済産業大臣
No.26599 (旧 No.23409)	H18.7.31	学術情報基盤実態調査 大学図書館編調査票（中央図書館記入用）	文部科学大臣
No.26600 (旧 No.23409)	H18.7.31	学術情報基盤実態調査 大学図書館編調査票（分館及び部局図書館・室記入用）	文部科学大臣
No.26601 (旧 No.)	H18.7.31	学術情報基盤実態調査 コンピュータ及びネットワーク編調査票	文部科学大臣

3 届出統計調査の受理

(1) 新規

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
106039	H18.7.7	新宮市就労実態アンケート調査	新宮市長
106040	H18.7.11	労働事情調査	八尾市長
106041	H18.7.11	地域経済構造分析調査	島根県知事
106042	H18.7.11	自治協議会・自治会等アンケート	福岡市長
106043	H18.7.18	健康と生活習慣に関するアンケート調査	山形市長
106044	H18.7.18	市民一万人アンケート	神戸市長
106045	H18.7.19	工場集積地実態調査	大阪市長
106046	H18.7.20	児童・生徒のたばこに関する実態調査	神奈川県知事
106047	H18.7.24	労働事情調査	吹田市長
106048	H18.7.24	沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査	沖縄県知事
106049	H18.7.27	「大阪の若者の仕事と暮らし」アンケート	大阪市長
106050	H18.7.31	第8期市政アドバイザー第7回意識調査	神戸市長

(2) 変更

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
206073	H18.7.4	労働実態調査	宮城県知事
206074	H18.7.4	商品流通調査	宮城県知事
206075	H18.7.4	物資流通統計調査	北九州市長
206076	H18.7.4	商品入・出荷先調査	福岡市長
206077	H18.7.10	サービス業県外売上額等調査	神奈川県知事
206078	H18.7.10	研究機関に関する調査	神奈川県知事
206079	H18.7.11	衛生行政報告例	厚生労働大臣
206080	H18.7.11	労働条件等実態調査	和歌山県知事
206081	H18.7.13	県政世論調査	香川県知事
206082	H18.7.20	労働条件等実態調査	熊本県知事
206083	H18.7.21	賃金労働時間等実態調査	新潟県知事
206084	H18.7.24	公共事業工事費内訳調査	国土交通大臣
206085	H18.7.26	地域保健・老人保健事業報告	厚生労働大臣
206086	H18.7.28	被保護者全国一斉調査	厚生労働大臣
206087	H18.7.28	商品流通調査	東京都知事
206088	H18.7.28	女性労働者就業実態調査	山梨県知事

(3) 中止

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
306022	H18.7.12	労働時間制度等実態調査	愛知県知事
306023	H18.7.27	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査	文部科学大臣
306024	H18.7.27	公・私立高等学校における中途退学者数等の状況調査	文部科学大臣

2 指定統計調査の承認

指定統計調査の承認

【調査名】 小売物価統計調査

【承認年月日】 平成18年07月06日

【指定番号】 000035

【実施機関】 総務省統計局統計調査部消費統計課物価統計室

【目的】 国民の消費生活上重要な支出の対象となる商品の小売価格及びサービスの料金を調査し、消費者物価指数その他物価に関する資料を得るとともに、消費生活に関する経済施策の基礎資料を提供すること。

【沿革】 本調査は、昭和25年6月に都道府県庁所在地及び帯広市、高崎市、松本市、浜松市、松阪市、防府市、今治市及び都城市の主要都市を対象に、約210品目を対象に開始され、その後調査市町村、調査品目等の改正が行われ、現在に至っている。

調査市町村は、昭和37年7月から郡部を含めた173市町村に拡大され、全国的な規模となり、その後、沖縄の本土復帰により5市2町が加えられ、また、数次にわたる追加・廃止により、平成15年7月現在、約200調査市町村となっている。調査品目・銘柄は、消費構造の変化、商品の出回り状況の変化等を考慮し、数次にわたる追加・廃止を行っており、平成16年12月現在で535品目、平成17年1月現在で529品目である。

なお、調査品目のうち生鮮食料品については、昭和44年7月から、それまでの中旬調査に上旬・下旬調査を加え3旬調査により実施している。

【調査の構成】 1-小売物価統計調査調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「小売物価統計調査年報」、 「小売物価統計調査報告」(月報)、「消費者物価指数」(毎月閣議報告・公表) (表章)全国、特定の市町村

【調査票名】 1-小売物価統計調査調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)その他(事業所及び世帯) (抽出枠)事業所・企業統計調査及び国勢調査

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)31,000 22,000 (配布)調査員 (取集)調査員 (記入)他計 (把握時)調査実施期日現在 (系統)〔調査員調査品目〕総務省 都道府県

指導員 調査員 報告者，〔都道府県調査品目〕総務省 都道府県 報告者，〔総務省調査品目〕総務省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)01日〔調査員調査品目〕毎月12日を含む週の水曜日，木曜日又は金曜日。ただし一部の生鮮食料品等は，毎月5日，12日及び22日を含む各週の水曜日，木曜日又は金曜日。〔都道府県調査品目〕毎月12日を含む週の水曜日。ただし宿泊料は，毎月5日を含む週の水曜日（休日の前日である場合にあっては，翌週の月曜日）及び土曜日。また，遊園地入場料は，毎月12日を含む週の日曜日。〔総務省調査品目〕毎月12日を含む週の水曜日。ただし宿泊料は，毎月5日を含む週の水曜日（休日の前日である場合にあっては，翌週の月曜日）及び土曜日。

【調査事項】 商品及びサービスについて，総務省統計局長が指示する一定の銘柄の小売価格又は料金及びこれらに附随する事項（事業所の名称，事業主の氏名，所在地等）

【調査名】 建設工事統計調査

【承認年月日】 平成18年07月18日

【指定番号】 000084

【実施機関】 国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課

【目的】 建設工事及び建設業の実態を明らし、建設行政等に必要な基礎資料を得る。

【沿革】 昭和30年以降、指定統計第84号を作成するための調査として実施。調査体系の見直しにより、建設工事受注調査（承認統計調査）及び民間土木工事着工調査（承認統計調査）を再編して、平成12年度から新しい体系の本調査が実施されている。

【調査の構成】 1 - 建設工事受注動態統計調査票甲（共通）（様式第1号），2 - 建設工事受注動態統計調査票乙（大手建設業者）（様式第2号），3 - 建設工事施工統計調査票（1）（様式第3号），4 - 建設工事施工統計調査票（2）（様式第4号）

【集計・公表】 （集計）中央集計（統計センター委託・機械集計）（公表）集計完了後すみやかに公表。
（表章）全国

【調査票名】 1 - 建設工事受注動態統計調査票甲（共通）（様式第1号）

【調査対象】 （地域）全国（単位）企業（属性）調査の期日が属する年度の前々年度に施工した建設工事の年間完成工事高が1億円以上の建設業者から、完成工事高規模及び公共工事の元請完成工事高規模別に属化抽出した約12,000の建設業者について国土交通大臣が指定したもの。（抽出枠）前年の建設工事施工統計調査

【調査方法】 （選定）全数及び無作為抽出（客体数）12,000/母558,000（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）毎月の1日から末日まで（系統）〔大手指定建設業者〕国土交通省 報告者（郵送又はオンライン），〔大手指定建設業者以外〕国土交通省 都道府県 報告者（郵送調査の場合），国土交通省 報告者（オンライン調査の場合）

【周期・期日】 （周期）月（実施期日）毎月末日

【調査事項】 1．建設業者名及び許可番号，2．営業所の所在地，3．経営組織，4．資本金又は出資金，

5．国内建設工事の月間受注高，6．公共機関から受注した請負契約額が1件当たり5百万円以上の国内建設工事に係る事項，7．民間等から受注した国内建設工事であって，請負契約額が1件当たり5百万円以上の土木工事又は請負契約額が1件当たり5億円以上の建築工事に係る事項，8．発注者別及び工事種類別の月間受注

【調査票名】 2 - 建設工事受注動態統計調査票乙（大手建設業者）（様式第2号）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）前年の建設工事施工統計調査の対象業者のうち，前々年度に施工した建設工事の年間完成工事高が1億円以上の建設業者のうち年間完成工事高が比較的大きい建設業者のうち国土交通大臣が指定したもの。（抽出枠）前年の建設工事施工統計調査

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）50 / 母558,000 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）毎月1日から末日まで （系統）国土交通省 報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）31日

【調査事項】 1．建設業者名及び許可番号，2．営業所の所在地，3．経営組織，4．資本金又は出資金，5．国内建設工事の月間受注高，6．公共機関から受注した請負契約額が1件当たり5百万円以上の国内建設工事に係る事項，7．民間等から受注した国内建設工事であって，請負契約額が1件当たり5百万円以上の土木工事又は請負契約額が1件当たり5億円以上の建築工事に係る事項，8．発注者別及び工事種類別の月間受注高（海外で施工されるものを含む。），9．施工場所別の月間受注高，10．月間施工高及び月末の未消化工事高

【調査票名】 3 - 建設工事施工統計調査票（1）（様式第3号）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）資本金階層別及び業種別に抽出した建設業者について国土交通大臣が指定したもの。

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）113,000 / 母558,000 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）決算期が3月31日である建設業者にあっては毎年3月31日現在，その他のものにあっては毎年3月31日現在の直近の決算期までの1

年間（系統）国土交通省 都道府県 報告者（郵送調査の場合），国土交通省 報告者（オンライン調査の場合）

【周期・期日】（周期）年（実施期日）07月1日

【調査事項】 1．建設業者名及び許可番号，2．主たる営業所の所在地，3．経営組織，4．資本金又は出資金，5．業態別工事種類，6．就業者数，7．国内建設工事の年間完成工事高，8．国内建設工事の年間受注高，9．有形固定資産，10．兼業売上高，11．建設業の付加価値額

【調査票名】 4 - 建設工事施工統計調査票（2）（様式第4号）

【調査対象】（地域）全国（単位）企業（属性）資本金階層別及び業種別に属化抽出した建設業者のうち，国土交通大臣の許可を受けたもの及び資本金又は出資金の額が2,000万円以上の法人で都道府県知事の許可を受けたもの。

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）113,000/母558,000（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）決算期が3月31日である建設業者にあつては毎年3月31日現在，その他のものにあつては毎年3月31日前の直近の決算期までの1年間（系統）国土交通省 都道府県 報告者（郵送の場合），国土交通省 報告者（オンライン調査の場合）

【周期・期日】（周期）年（実施期日）07月1日

【調査事項】 1．建設業者名及び許可番号，2．主たる営業所の所在地，3．経営組織，4．資本金又は出資金，5．業態別工事種類，6．就業者数，7．国内建設工事の年間完成工事高，8．国内建設工事の年間受注高，9．有形固定資産，10．兼業売上高，11．建設業の付加価値額

3 承認統計調査の承認

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

承認統計調査の承認

【調査名】 医薬品・医療機器産業実態調査

【実施機関】 厚生労働省医政局経済課

【目的】 医薬品製造販売業・製造業及び卸売業，医療機器製造販売業・製造業及び卸売業の経営実態を把握し，医薬品並びに医療機器産業の健全な発展に必要な施策を講ずるための基礎資料を得る。

【沿革】 本調査は，昭和47年以降毎年実施していた「医薬品産業実態調査」と，平成2年以降毎年実施していた「医療機器産業実態調査」について，平成11年に両調査を統合している。

【調査の構成】 1 - 医薬品（製造業等）調査票，2 - 医薬品（卸売業）調査票，3 - 医療機器（製造業等）調査票，4 - 医療機器（卸売業）調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「調査結果報告書」（集計終了後）（表章）全国

【経費】 9,356

【調査票名】 1 - 医薬品（製造業等）調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年07月05日

【調査票承認期間終了日】 平成18年11月30日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026563 調査票承認番号（旧）026113

【調査対象】 （地域）全国（単位）企業（属性）平成17年3月31日現在において，薬事法に基づき医薬品製造販売業，製造業の許可を受けて，医薬品を製造販売，製造している者（抽出枠）医薬品製造販売業許可台帳及び医薬品製造業許可台帳

【調査方法】 （選定）全数（客体数）1,700（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）毎年3月31日現在（系統）厚生労働省 都道府県 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）毎年7月

【調査事項】 1．会社の概要，2．承認取得等の状況，3．売上高の状況，4．容器・包装の再商品化義務の履行の状況，5．医薬品関係従業者数の状況，6．後発医薬品が薬価収載されている先発医薬品の売上高，7．医薬品の研究開発及び設備投資の状況，8．決算状況

【調査票名】 2 - 医薬品（卸売業）調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年07月05日

【調査票承認期間終了日】 平成18年11月30日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026564 調査票承認番号（旧）026114

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）平成17年3月31日現在において、薬事法に基づき卸売一般販売業の許可を受けて、薬局の開設者、医薬品の製造業者若しくは販売業者又は病院若しくは診療所の開設者に対して医薬品を販売し、又は授与している者（抽出枠）卸売一般販売業許可台帳

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）3,500 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）毎年3月31日現在 （系統）厚生労働省 都道府県 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）毎年7月

【調査事項】 1. 会社の概要, 2. 医薬品の取扱品目数, 3. 医薬品の販売先状況等, 4. 医薬品卸売一般販売業関係従業者数の状況, 5. 仕入の状況, 6. 決算状況

【調査票名】 3 - 医療機器（製造業等）調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年07月05日

【調査票承認期間終了日】 平成18年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026565 調査票承認番号（旧）026115

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）平成17年3月31日現在において、薬事法に基づき、医療機器の製造販売業、製造業の許可を受けて、医療機器を製造販売、製造している者（抽出枠）薬事工業生産動態統計から作成した企業対象名簿

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）2,800 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）毎年3月31日現在 （系統）厚生労働省 都道府県 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）毎年8月

【調査事項】 1. 会社の概要, 2. 売上高の状況等, 3. 販売状況, 4. 容器・包装再商品化義務の履行の状況, 5. 事業所状況, 6. 医療機器製品関係従業員の状況, 7. 製品区分別, 国内製品・輸入製品

別，国内・海外売上高，8．医療機器の研究開発及び設備投資の状況，9．決算状況

【調査票名】 4 - 医療機器（卸売業）調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年07月05日

【調査票承認期間終了日】 平成18年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026566 調査票承認番号（旧）026116

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）平成17年3月31日現在において，薬事法に基づき医療機器販売業の許可を受け，届け出をし，医療機器を業として販売しており，日本医療機器販売業協会の企業会員（抽出枠）日本医療機器販売業協会会員名簿

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）220 / 母220 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計
（把握時）毎年3月31日現在 （系統）厚生労働省 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）毎年8月

【調査事項】 1．会社の概要，2．医療機器の販売先状況等，3．売上高状況等，4．都道府県別売上高状況等，5．仕入の状況，6．決算状況

【調査名】 消費生活協同組合（連合会）実態調査

【実施機関】 厚生労働省社会・援護局地域福祉課

【目的】 消費生活協同組合及び消費生活協同組合連合会に関する事業の状況，財務の状況等の基本的事項を的確に把握し，施策の有効性評価及び今後の推進の基礎資料を得る。

【沿革】 本調査は，消費生活協同組合（連合会）実態調査票（昭和32年から実施）及び公益質屋調査票（昭和8年から実施）から成り立っていたが，昭和56年以降，各々別途の調査として実施されている。

【調査の構成】 1 - 消費生活協同組合（連合会）実態調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「消費生活協同組合（連合会）実態調査報告表」（平成18年6月）（表章）全国

【経費】 2,865

【調査票名】 1 - 消費生活協同組合（連合会）実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年07月10日

【調査票承認期間終了日】 平成20年04月30日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026567 調査票承認番号（旧）025855

【調査対象】 （地域）全国（単位）協同組合（属性）消費生活協同組合及び消費生活協同組合連合会

【調査方法】 （選定）全数（客体数）1,128（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）4月1日の属する事業年度（系統）厚生労働省 報告者，厚生労働省 地方厚生局 報告者，厚生労働省 都道府県 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）各年10月30日

【調査事項】 1. 基本的事項，（1）組合員数等，（2）組合の種類，（3）活動・休止の別，（4）事業種類，2. 事業の状況，（1）供給事業，（2）利用事業，（3）保健・福祉事業及び活動の内容，（4）医療関係，（5）員外利用許可，（6）共済事業，（7）子会社の状況，3. 財務の状況，（1）負債及び資本の状況，（2）剰余金処分（欠損金処理）の状況

【調査名】 院内感染対策サーベイランス

【実施機関】 厚生労働省医政局指導課

【目的】 全国の病院において実施されている院内感染対策を支援するため、院内感染対策に問題となりうる薬剤耐性菌の発生動向等の基礎資料を得るとともに、患者の基礎疾患や重症度等の関連を明らかにし、これらの情報を各病院にフィードバックする。

【調査の構成】 1 - 集中治療部門サーベイランス調査票, 2 - 検査部門サーベイランス調査票, 3 - 全入院患者部門サーベイランス調査票, 4 - 新生児集中治療部門サーベイランス調査票, 5 - 外科手術部位感染部門サーベイランス調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」(集計完了後) (表章)全国

【経費】 12,020

【調査票名】 1 - 集中治療部門サーベイランス調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年07月11日

【調査票承認期間終了日】 平成19年07月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026568 調査票承認番号(旧)026124

【調査対象】 (地域)全国 (単位)保健・医療施設 (属性)医療法による病院(200床以上) (抽出枠)あらかじめ都道府県を通じて本サーベイランスへの参加を希望した病院の中から厚生労働省が選定した病院

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)66/母2,757 (配布)郵送 (収集)オンライン (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 報告者 民間調査機関 厚生労働省

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)翌月10日まで

【調査事項】 1.手術の有無, 2.手術部位, 3.入院時・ICU入室時の主病名, 4.体温・平均血圧・心拍数・呼吸数, 5.感染症の起炎菌, 6.薬剤耐性の程度, 7.カテーテル等の装着状況

【調査票名】 2 - 検査部門サーベイランス調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年07月11日

【調査票承認期間終了日】 平成19年07月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026569 調査票承認番号(旧)026125

【調査対象】 (地域)全国 (単位)保健・医療施設 (属性)医療法による病院(200床以上) (抽出
枠)あらかじめ都道府県を通じて本サーベイランスへの参加を希望した病院の中から厚生労働省が
選定した病院

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)391/母2,757 (配布)郵送 (収集)オンライン
(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 報告者 民間調査機関 厚生労働省

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)翌月10日まで

【調査事項】 1.検体採取日,2.菌名・菌量・菌起炎性の有無,3.感染症名,4.体温,5.白血球数,
6.抗菌薬投与の有無,7.基礎疾患名,8.放射線治療・免疫抑制剤等投与・手術・透析の有
無,9.カテーテル等の装着状況

【調査票名】 3-全入院患者部門サーベイランス調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年07月11日

【調査票承認期間終了日】 平成19年07月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026570 調査票承認番号(旧)026126

【調査対象】 (地域)全国 (単位)保健・医療施設 (属性)医療法による病院(200床以上) (抽出
枠)あらかじめ都道府県を通じて本サーベイランスへの参加を希望した病院の中から厚生労働省が
選定した病院

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)183/母2,757 (配布)郵送 (収集)オンライン
(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 報告者 民間調査機関 厚生労働省

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)翌月10日まで

【調査事項】 1.患者数,2.保菌者数,3.感染者数,4.検体名,5.菌名,6.体温,7.白血球数,
8.感染症診断名,9.基礎疾患名,10.カテーテル・人工器官等の有無,11.基礎疾患に対
する治療,12.抗菌薬(注射薬・内服薬),13.感染症の転帰等

【調査票名】 4 - 新生児集中治療部門サーベイランス調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年07月11日

【調査票承認期間終了日】 平成19年07月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026571 調査票承認番号(旧)026127

【調査対象】 (地域)全国 (単位)保健・医療施設 (属性)医療法による病院(200床以上) (抽出
枠)あらかじめ都道府県を通じて本サーベイランスへの参加を希望した病院の中から厚生労働省が
選定した病院

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)12/母2,757 (配布)郵送 (収集)オンライン (記
入)自計 (把握時)半年毎 (系統)厚生労働省 報告者 民間調査機関 厚生労働省

【周期・期日】 (周期)半年 (実施期日)半年後の翌月10日まで

【調査事項】 1.母体感染症の有無, 2.分娩方法, 3.産科的合併症, 4.保育器消毒, 5.MRSA(メ
チシリン耐性黄色ブドウ球菌), 6.特殊治療, 7.併用治療, 8.カテーテル使用の有無等

【調査票名】 5 - 外科手術部位感染部門サーベイランス調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年07月11日

【調査票承認期間終了日】 平成19年07月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026572 調査票承認番号(旧)026128

【調査対象】 (地域)全国 (単位)保健・医療施設 (属性)医療法による病院(200床以上) (抽出
枠)あらかじめ都道府県を通じて本サーベイランスへの参加を希望した病院の中から厚生労働省が
選定した病院

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)50/母2,757 (配布)郵送 (収集)オンライン (記
入)自計 (把握時)半年毎 (系統)厚生労働省 報告者 民間調査機関 厚生労働省

【周期・期日】 (周期)半年 (実施期日)半年後の翌月10日まで

【調査事項】 1.手術時間, 2.外傷, 3.感染部位, 4.病原体, 5.膿瘍, 6.転帰等

【調査名】 旅客県間流動調査

【実施機関】 国土交通省総合政策局情報管理部交通調査統計課分析室

【目的】 わが国の乗合バスによる都道府県間旅客流動量の実態を把握するとともに運輸行政の基礎資料として資する。

【沿革】 乗合バスについては昭和40年に、定期旅客船については昭和49年に開始された調査で、調査内容は全く変更されず現在に至っている。なお、昭和53年からは、これまで「乗合バス旅客県間流動調査」と「定期船旅客県間流動調査」として別個に調査していたものを「旅客県間流動調査」として統合している。

【調査の構成】 1 - 乗合バス旅客県間流動調査票, 2 - 旅客船旅客県間流動調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「旅客地域流動調査報告書」(翌年3月末) (表章)全国

【調査票名】 1 - 乗合バス旅客県間流動調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年07月12日

【調査票承認期間終了日】 平成20年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026573 調査票承認番号(旧)023452

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)一般乗合旅客自動車運送事業者(511社)のうち、2以上の都道府県(北海道は4地域に分割)にまたがる運行系統をもつ事業者 (抽出枠)道路運送法に基づく一般乗合旅客自動車運送事業者名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)239/母239 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)前年度間 (系統)国土交通省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)08月31日

【調査事項】 1. 運行系統, 2. 登録都道府県別配置車両数, 3. 年度輸送人員, 4. 発着都道府県別推定輸送人員

【調査票名】 2 - 旅客船旅客県間流動調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年07月12日

【調査票承認期間終了日】 平成20年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026574 調査票承認番号(旧)023453

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)旅客航路事業者(985社)のうち寄港地を有し、かつ2以上の都道府県(北海道は4地区に分割)にまたがる旅客航路をもつ事業者 (抽出枠)海上運送法に基づく旅客航路事業者名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)45/母45 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)前年度間 (系統)国土交通省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)08月31日

【調査事項】 1.航路名, 2.港間, 3.都道府県間, 4.一般旅客輸送人員, 5.航送旅客輸送人員

【調査名】 D P C 導入の影響評価に係る調査

【実施機関】 厚生労働省保険局医療課

【目的】 D P C 導入の影響評価を行うために、中央社会保険医療協議会及び診療報酬調査専門組織 D P C 評価分科会における議論に基づき定められた、「D P C 導入の影響評価項目及び評価の視点」に従った D P C 導入の影響評価のための調査を実施し、診療内容はどうのように変化したか、医療機関の機能はどのように変化したか等について必要なデータを収集し、今後の D P C 見直しのための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 診療録情報、2 - 施設調査票、3 - 医科保険診療以外のある症例調査票、4 - 包括レセプト情報、5 - 診療明細情報、6 - 行為明細情報

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成19年4月) (表章)全国

【調査票名】 1 - 診療録情報

【調査票承認期間開始日】 平成18年07月18日

【調査票承認期間終了日】 平成19年02月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026575 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)保健・医療施設 (属性) D P C 対象病院及び D P C 準備病院

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)360 370 (配布)しない(データレイアウトを提示) (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 報告者

【周期・期日】 (周期)7月から12月 (実施期日)翌月25日

【調査事項】 平成18年7月～12月までの退院患者に係る診療録情報

【調査票名】 2 - 施設調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年07月18日

【調査票承認期間終了日】 平成19年02月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026576 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)保健・医療施設 (属性) D P C 対象病院及び D P C 準備病院

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)360 370 (配布)オンライン (収集)郵送 (記入)自計
(把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 報告者

【周期・期日】 (周期)4月から12月 (実施期日)翌月25日(ただし4月から6月分は7月25日にま
とめて提出)

【調査事項】 平成18年4月~12月までの病棟種類別病床数,入院基本料加算等

【調査票名】 3 - 医科保険診療以外のある症例調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年07月18日

【調査票承認期間終了日】 平成19年02月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026577 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)保健・医療施設 (属性)DPC対象病院及びDPC準備病院

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)360 370 (配布)しない(データレイアウトを提示) (取
集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 報告者

【周期・期日】 (周期)7月から12月 (実施期日)翌月25日

【調査事項】 平成18年7月~12月までの退院患者に係る医科保険診療以外のある症例

【調査票名】 4 - 包括レセプト情報

【調査票承認期間開始日】 平成18年07月18日

【調査票承認期間終了日】 平成19年02月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026578 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)保健・医療施設 (属性)DPC対象病院及びDPC準備病院

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)360 370 (配布)しない(データレイアウトを提示) (取
集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 報告者

【周期・期日】 (周期)4月から12月 (実施期日)翌月25日(ただし4月から6月分は7月25日にま
とめて提出)

【調査事項】 平成18年4月から12月までのレセプトからのデータ

【調査票名】 5 - 診療明細情報

【調査票承認期間開始日】 平成18年07月18日

【調査票承認期間終了日】 平成19年02月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026579 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)保健・医療施設 (属性)DPC対象病院及びDPC準備病院

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)360 370 (配布)しない(データレイアウトを提示) (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 報告者

【周期・期日】 (周期)4月から12月 (実施期日)翌月25日(ただし4月から6月分は7月25日にまとめて提出)

【調査事項】 平成18年4月から12月までのレセプトからのデータ

【調査票名】 6 - 行為明細情報

【調査票承認期間開始日】 平成18年07月18日

【調査票承認期間終了日】 平成19年02月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026580 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)保健・医療施設 (属性)DPC対象病院及びDPC準備病院

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)360 370 (配布)しない(データレイアウトを提示) (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 報告者

【周期・期日】 (周期)4月から12月 (実施期日)翌月25日(ただし4月から6月分は7月25日にまとめて提出)

【調査事項】 平成18年4月から12月までのレセプトからのデータ

【調査名】 青果物・花き集出荷機構調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課

【目的】 青果物・花きの流通の中で重要な役割を果たしている集出荷段階の施設や集出荷の状況など，集出荷における流通機能を明らかにし，産地育成対策及び流通改善対策等の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 青果物・花き集出荷機構調査票（青果物用），2 - 青果物・花き集出荷機構調査票（花き用）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成19年3月下旬）（表章）全国，都道府県

【経費】 29,031

【調査票名】 1 - 青果物・花き集出荷機構調査票（青果物用）

【調査票承認期間開始日】 平成18年07月19日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026581 調査票承認番号（旧）022675

【調査対象】 （地域）全国（単位）事業所（属性）青果物の集出荷団体，集出荷業者，産地集荷市場（抽出枠）野菜調査集出荷団体等名簿，果樹調査集出荷団体等名簿

【調査方法】 （選定）全数及び有意抽出（客体数）4,760（配布）郵送（取集）併用（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）農林水産省 地方農政局 農政事務所 同センター 調査員報告者

【周期・期日】 （周期）5年（実施期日）平成18年9月1日～09月30日

【調査事項】 1．集出荷団体等の概要（組織区分，所属団体名又は氏名，電話番号等），2．施設等の状況（集荷場の箇所数，選別場の箇所数，貯蔵施設の種類の数，加工施設の種類の箇所数，情報提供の状況），3．集出荷の状況（品目又は種別）（出荷量，出荷先別出荷割合，出荷形態別割合，選別の方法，選別の区分）

【調査票名】 2 - 青果物・花き集出荷機構調査票（花き用）

【調査票承認期間開始日】 平成18年07月19日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026582 調査票承認番号(旧)021751

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)花きの集出荷団体,集出荷業者,産地集荷市場,多量出荷農家等(多量出荷農家,協業経営体,会社) (抽出枠)花き調査集出荷団体等名簿(集出荷団体用),花き調査集出荷団体

【調査方法】 (選定)全数及び有意抽出 (客体数)3,570 (配布)郵送 (収集)併用 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 農政事務所 同センター 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年9月1日~09月30日

【調査事項】 1.集出荷団体等の概要(組織区分,所属団体名又は氏名,電話番号等),2.施設等の状況(集荷場の箇所数,貯蔵施設の棟数,選花機の台数,梱包機の台数,花束加工機の台数,日持ち試験室の室数,輸送コンテナ台数,情報提供の状況,貯蔵施設の利用割合),3.集出荷の状況(品目又は種別)(出荷量,出荷先別出荷割合,選別の方法,貯蔵施設利用割合(切り花),出荷別状態割合,出荷規格割合)

【調査名】 環境にやさしい企業行動調査

【実施機関】 環境省総合環境政策局環境経済課

【目的】 企業における環境配慮の取組に関する取組や意識について把握することにより、企業における環境配慮の取組を促進するための施策を検討・実施するための基礎資料を得る。

【沿革】 本調査は、平成3年度から毎年実施されていたが、環境省では、意識調査に該当するものであり、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に定める統計報告の徴集には該当しない調査であると認識し、承認申請を行わずに実施していた。しかしながら、意識に係る事項を把握しているほか、企業における取組などの実態についても把握しているため、当方から、本調査は、統計報告の徴集に該当するものであることを指摘した結果、環境省は平成16年度に承認申請を行ったところであり、今回は前回調査に引き続き、平成17年度末の企業の実態を把握したいとして申請しているものである。

【調査の構成】 1 - 環境にやさしい企業行動に関するアンケート調査調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成18年9月）
（表章）全国

【経費】 5,000

【調査票名】 1 - 環境にやさしい企業行動に関するアンケート調査調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年07月20日

【調査票承認期間終了日】 平成18年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026583 調査票承認番号（旧）026059

【調査対象】 （地域）全国（単位）企業（属性）東京、大阪及び名古屋証券取引所1部及び2部上場企業並びに従業員500人以上の非上場企業・団体。（抽出枠）「COSMOS2（企業概要ファイル）」株式会社帝国データバンク

【調査方法】 （選定）全数（客体数）6,400（配布）郵送・オンライン（取集）郵送・オンライン
（記入）自計（把握時）毎年3月31日現在（系統）環境省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）08月1日

【調査事項】 1．組織の概要，2．環境に関する考え方，3．環境マネジメントシステム等の監査，認証等，

4．子会社，取引先との関係，5．環境会計，6．企業の社会的責任（CSR），7．環境及びCSR等に関する情報開示，コミュニケーション，8．環境ビジネス，9．地球温暖化防止対策

【調査名】 北海道法人企業投資状況調査

【実施機関】 国土交通省北海道局参事官

【目的】 北海道に本社，支店，工場等の事業所を有する法人企業（民間）の北海道内における投資（資本形成）の実態を把握して，地域の経済動向を分析するとともに，北海道総合開発計画の立案とその効果的な推進を図るための基礎資料を得る。

【沿革】 本調査は，北海道における開発事業を中心とする政府投資と民間投資との関係を明らかにして北海道総合開発計画の遂行に資するとともに，開発計画策定に当たっての資金計画等に使用することを目的に，昭和33年度に開始されたものであり，以後毎年実施されている。

【調査の構成】 1 - 北海道法人企業投資状況調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）HP（調査実施年度12月速報公表），HP及び刊行物（調査実施翌年度11月確報公表）（表章）都道府県

【経費】 3,880

【調査票名】 1 - 北海道法人企業投資状況調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年07月27日

【調査票承認期間終了日】 平成18年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026584 調査票承認番号（旧）023444

【調査対象】 （地域）全国（単位）企業（属性）北海道に本社，支店，工場等の事業所を有する法人企業（抽出枠）平成13年事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）5,500/母110,000（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）毎年3月31日現在（系統）国土交通省北海道開発局開発監理部開発計画課 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）8月中旬～9月中旬

【調査事項】 1．北海道内におけるたな卸資産，2．北海道内における有形固定資産（新規取得額），3．北海道内における減価償却実施額，4．北海道内における主要業種，5．資本金等の額，6．北海道内に勤務する従業員数

【調査名】 国際航空旅客動態調査

【実施機関】 国土交通省航空局飛行場部計画課

【目的】 国際航空旅客の個人属性・国内流動・国際流動・アクセス交通機関及び空港選択理由等を把握し、国際航空旅客の総合的な動態を捉え、国際航空旅客の需要動向予測、空港アクセス手段の分析等のための基礎資料を得る。

【沿革】 本調査は、昭和62年から平成15年までは2年周期で、また、平成16年以降においては毎年実施している。

【調査の構成】 1 - 国際航空旅客動態調査票（日本人旅客用）、2 - 国際航空旅客動態調査票（外国人旅客用）、3 - 国際航空旅客動態調査票（通過・乗換旅客用）

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成19年度末）（表章）全国

【経費】 60,000

【調査票名】 1 - 国際航空旅客動態調査票（日本人旅客用）

【調査票承認期間開始日】 平成18年07月27日

【調査票承認期間終了日】 平成18年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026585 調査票承認番号（旧）026148

【調査対象】 （地域）全国（単位）個人（属性）国際線定期便が就航する国内26空港・飛行場及び東京国際空港から出国する日本人（ただし、就学以前の幼児は除く）

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）16,600/母659,000（配布）調査員（取集）調査員（記入）他計（把握時）調査日現在（系統）国土交通省航空局 民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）8月及び11月の期間

【調査事項】 1．居住地、2．性別、3．年齢、4．職業、5．旅行目的、6．旅行形態、7．アクセス交通手段、8．出発地、9．アクセス所要時間、10．空港選択理由、11．旅行行程、12．年収

【調査票名】 2 - 国際航空旅客動態調査票（外国人旅客用）

【調査票承認期間開始日】 平成18年07月27日

【調査票承認期間終了日】 平成18年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026586 調査票承認番号（旧）026149

【調査対象】 （地域）全国 （単位）個人 （属性）国際線定期便が就航する国内26空港・飛行場及び東京国際空港から出国する外国人（ただし、就学以前の幼児は除く）

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）7,960 / 母268,000 （配布）調査員 （収集）調査員 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）国土交通省航空局 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）8月及び11月の期間

【調査事項】 1. 便名, 2. 国籍, 3. 性別, 4. 年齢, 5. 職業, 6. 訪問の目的, 7. 旅行形態, 8. 滞在日数, 9. 到着空港, 10. 入国空港, 11. 旅行行程, 12. 日本での訪問地, 13. アクセス交通手段, 14. 最終訪問国, 15. 旅行日数, 16. 訪問国数, 17. 空港選択理由, 18. 年収

【調査票名】 3 - 国際航空旅客動態調査票（通過・乗換旅客用）

【調査票承認期間開始日】 平成18年07月27日

【調査票承認期間終了日】 平成18年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026587 調査票承認番号（旧）026150

【調査対象】 （地域）全国 （単位）個人 （属性）成田国際空港・関西国際空港・中部国際空港を経由する通過・乗換旅客（ただし、就学以前の幼児は除く）

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）2,620 / 母150,000 （配布）調査員 （収集）調査員 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）国土交通省航空局 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）8月及び11月の期間

【調査事項】 1. 国籍, 2. 性別, 3. 年齢, 4. 職業, 5. 旅行目的, 6. 旅行形態, 7. 旅行行程, 8. 到着フライト名, 9. 出国先, 10. 出発フライト名, 11. トランジット理由, 12. 経由空港

【調査名】 転職者実態調査

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部雇用統計課

【目的】 事業所における転職者採用の状況，今後の予定等を把握することによって，円滑な労働移動を促進し，労働力需給のミスマッチの解消を図るための雇用対策に資する。

【調査の構成】 1 - 転職者実態調査（事業所票），2 - 転職者実態調査（個人票）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）調査実施後1年以内に結果概況を公表し，その後「調査結果報告書」作成（表章）全国

【経費】 43,240

【調査票名】 1 - 転職者実態調査（事業所票）

【調査票承認期間開始日】 平成18年07月27日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026588 調査票承認番号（旧）021133

【調査対象】 （地域）全国（単位）事業所（属性）鉱業，建設業，製造業，電気・ガス・熱供給・水道業，情報通信業，運輸業，卸売・小売業，金融・保険業，不動産業，飲食店，宿泊業，医療，福祉，教育，学習支援業，複合サービス事業及びサービス業（他に分類されないもの）に属する常用労働者30人以上を雇用する民営事業所（抽出枠）平成16年事業所・企業統計調査

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）6,700/母2,470,000（配布）郵送（収集）調査員（記入）自計（把握時）平成18年9月1日現在（系統）厚生労働省大臣官房統計情報部 都道府県労働局 公共職業安定所 統計調査員 報告者

【周期・期日】（周期）不定期（実施期日）平成18年9月1日～15日

【調査事項】 1. 事業所の属性（1）主な事業の内容，（2）企業全体の常用労働者規模，（3）性別，全常用労働者数，一般正社員数，転職者数，2. 一般正社員の転職者の状況（1）性別，職業別，年齢階級別一般正社員の転職者数，（2）職業別一般正社員の転職者の採用理由，（3）一般正社員の転職者の募集方法，（4）一般正社員の転職者の処遇決定の際に考慮した事項，（5）一般正社員の転職者の採用の際の問題点，（6）一般正社員の転職者への教育訓練（研修）の実施の有無，

3. 今後3年間の一般正社員の転職者の採用予定及び理由, 4. 行政に望むこと

【調査票名】 2 - 転職者実態調査 (個人票)

【調査票承認期間開始日】 平成18年07月27日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026589 調査票承認番号(旧)021134

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)鉱業, 建設業, 製造業, 電気・ガス・熱供給・水道業, 情報通信業, 運輸業, 卸売・小売業, 金融・保険業, 不動産業, 飲食店, 宿泊業, 医療, 福祉, 教育, 学習支援業, 複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)に属する常用労働者30人以上を雇用する民営事業所に就業している転職者 (抽出枠)平成16年事業所・企業統計調査

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)8,800 (配布)調査員 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成18年9月1日現在 (系統)厚生労働省大臣官房統計情報部 都道府県労働局 公共職業安定所 統計調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)不定期 (実施期日)平成18年9月16日~30日

【調査事項】 1. 個人の属性(1)性, (2)年齢階級, (3)最終学歴, (4)配偶者の有無, (5)扶養家族の有無, (6)転居の有無, (7)転職回数, 2. 前の会社及び今の会社における仕事の状況について(1)前の会社及び今の会社での仕事の内容, (2)前の会社及び今の会社での役職, (3)前の会社での雇用形態, (4)前の会社での就業期間, (5)今の会社へ転職したことによる労働条件(賃金・労働時間)の変化, , 3. 離職理由, 4. 転職について(1)今の会社へ就職するための求職活動, , (2)転職するに当たっての準備活動及び教育訓練給付制度利用の有無, (3)転職活動期間, (4)今の会社を選んだ理由, (5)これまでの就業経験の活用の程度, (6)今の会社の満足度及びその理由, 5. 転職に必要な支援

【調査名】 社会福祉施設等調査

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部社会統計課

【目的】 全国の社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況等を把握して社会福祉行政推進のための基礎資料を得るとともに、社会福祉施設等名簿を作成する。

【沿革】 本調査は、昭和31年以降毎年実施されている。調査期日は、昭和46年までは12月31日現在で実施されてきたが、昭和47年以降は10月1日現在に変更された。昭和60年から調査内容を充実させるため、60年を初年とし、以後3年に1回精密調査、その間の年は簡易調査を実施している。また、平成2年からは、老人福祉施設の入所者及び従事者の実態を把握するため、個票による調査を実施してきている。（平成6年から簡易調査年にのみ実施）

【調査の構成】 1 - 保護施設調査票、2 - 老人福祉施設等調査票、3 - 障害者支援施設（更生施設）調査票、4 - 障害者支援施設等（授産施設）調査票、5 - 児童福祉施設調査票、6 - 保育所調査票、7 - 利用施設等調査票、8 - 障害福祉サービス事業所票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「社会福祉施設等調査の概況」（平成19年9月）、
「社会福祉施設等調査報告」（平成20年3月）（表章）全国

【経費】 65,543

【調査票名】 1 - 保護施設調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年07月27日

【調査票承認期間終了日】 平成18年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026590 調査票承認番号（旧）023401

【調査対象】 （地域）全国（単位）事業所（属性）生活保護法による保護施設の一部及び売春防止法による婦人保護施設（抽出枠）社会福祉施設等名簿一覧

【調査方法】 （選定）全数（客体数）300（配布）調査員（収集）調査員（記入）自計（把握時）平成18年10月1日現在（系統）厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 福祉事務所 報告者（社会福祉施設等管理者）

【周期・期日】（周期）3年（実施期日）平成18年10月15日

【調査事項】 1. 法人名, 2. 施設名, 3. 施設の所在地・郵便番号・電話番号, 4. 施設の種類, 5. 設置・経営主体, 6. 認可・届出・設置年月, 7. 建築延面積, 8. 居室数・延床面積, 9. 併設施設の状況, 10. 外部委託の状況, 11. 介護機器の導入状況, 12. ボランティアとの連携状況, 13. 介護実習生の受入れ状況, 14. 在所者の状況, 15. 従事者の状況

【調査票名】 2 - 老人福祉施設等調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年07月27日

【調査票承認期間終了日】 平成18年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026591 調査票承認番号(旧)023402

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)老人福祉法による老人福祉施設の一部及び有料老人ホーム (抽出枠)社会福祉施設等名簿一覧

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)5,500 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成18年10月1日現在 (系統)厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 福祉事務所 報告者(社会福祉施設等管理者)

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成18年10月15日

【調査事項】 1. 法人名, 2. 施設名, 3. 施設の所在地・郵便番号・電話番号, 4. 施設の種類, 5. 設置・経営主体, 6. 認可・届出・設置年月, 7. 建築延面積, 8. 居室数・延床面積, 9. 併設施設の状況, 10. 外部委託の状況, 11. 介護機器の導入状況, 12. ボランティアとの連携状況, 13. 介護実習生の受入れ状況, 14. 介護保険法による事業等の指定状況, 15. 医療機関との協力状況, 16. 所在者の状況, 17. 従事者の状況

【調査票名】 3 - 障害者支援施設(更生施設)調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年07月27日

【調査票承認期間終了日】 平成18年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026592 調査票承認番号(旧)023403

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)障害者自立支援法による障害者支援施設等の一部

(抽出枠)社会福祉施設等名簿一覧

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2,700 (配布)併用 (収集)併用 (記入)自計 (把握時)平成18年10月1日現在 (系統)厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 福祉事務所 報告者(社会福祉施設等管理者),厚生労働省 報告者(国立福祉施設管理者)

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成18年11月15日

【調査事項】 1.法人名,2.施設名,3.施設の所在地・郵便番号・電話番号,4.施設の種類,5.設置・経営主体,6.認可・届出・設置年月,7.建築延面積,8.居室数・延床面積,9.併設施設の状況,10.外部委託の状況,11.介護機器の導入状況,12.ボランティアとの連携状況,13.介護実習生の受入れ状況,14.医療機関との協力状況,15.所在者の状況,16.従事者の状況

【調査票名】 4 - 障害者支援施設等(授産施設)調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年07月27日

【調査票承認期間終了日】 平成18年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026593 調査票承認番号(旧)023406

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)障害者自立支援法による障害者支援施設等の一部
(抽出枠)社会福祉施設等名簿一覧

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)4,600 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成18年10月1日現在 (系統)厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 福祉事務所 報告者(社会福祉施設等管理者)

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成18年10月15日

【調査事項】 1.法人名,2.施設名,3.施設の所在地・郵便番号・電話番号,4.施設の種類,5.設置・経営主体,6.認可・届出・設置年月,7.建築延面積,8.居室数・延床面積,9.併設施設の状況,10.外部委託の状況,11.介護機器の導入状況,12.ボランティアとの連携状況,13.介護実習生の受入れ状況,14.所在者の状況,15.従事者の状況

【調査票名】 5 - 児童福祉施設調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年07月27日

【調査票承認期間終了日】 平成18年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026594 調査票承認番号(旧)023404

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)児童福祉法による児童福祉施設の一部 (抽出枠)社会福祉施設等名簿一覧

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,900 (配布)併用 (収集)併用 (記入)自計 (把握時)平成18年10月1日現在 (系統)厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 福祉事務所 報告者(社会福祉施設等管理者), 厚生労働省 報告者(国立福祉施設管理者)

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成18年11月15日

【調査事項】 1.法人名, 2.施設名, 3.施設の所在地・郵便番号・電話番号, 4.施設の種類, 5.設置・経営主体, 6.認可・届出・設置年月, 7.建築延面積, 8.居室数・延床面積, 9.併設施設の状況, 10.外部委託の状況, 11.介護機器の導入状況, 12.ボランティアとの連携状況, 13.介護実習生の受入れ状況, 14.所在者の状況, 15.従事者の状況

【調査票名】 6 - 保育所調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年07月27日

【調査票承認期間終了日】 平成18年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026595 調査票承認番号(旧)023405

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)保育所及びびへき地保育所 (抽出枠)社会福祉施設等名簿一覧

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)23,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成18年10月1日現在 (系統)厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 福祉事務所 報告者(社会福祉施設等管理者)

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成18年10月15日

【調査事項】 1.法人名, 2.施設名, 3.活動の状況, 4.施設の所在地・郵便番号・電話番号, 5.設

置・経営主体，6．認可・届出・設置年月，7．建築延面積，8．開所時間，9．定員，10．併設の状況，11．福祉職俸給表に準じた給与体系の導入状況，12．育児相談の実施状況，13．障害児保育・休日保育・一時保育・特定保育の実施の有無，14．分園の有無・分園数，15．在所児数，16．年齢別在所児数，17．職種別常勤一非常勤別従事者数，18．経験年数・職種別常勤従事者数，19．苦情解決のための取組状況

【調査票名】 7 - 利用施設等調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年07月27日

【調査票承認期間終了日】 平成18年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026596 調査票承認番号(旧)023407

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)本調査における他の調査票の属性的範囲に含まれない社会福祉施設等(生活保護法による保護施設，老人福祉法による老人福祉施設，障害者自立支援法による障害者支援施設等，身体障害者福祉法による社会参加支援施設，児童福祉施設による児童福祉施設，母子及び寡婦福祉法による母子福祉施設等) (抽出枠)社会福祉施設等名簿一覧

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)29,000 (配布)併用 (収集)併用 (記入)自計 (把握時)平成18年10月1日現在 (系統)厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 福祉事務所 報告者(社会福祉施設等管理者)，厚生労働省 報告者(国立福祉施設管理者)

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成18年11月15日

【調査事項】 1．法人名，2．施設名，3．活動の状況，4．施設の所在地・郵便番号・電話番号，5．設置・経営主体，6．認可・届出・設置年月，7．建築延面積，8．定員，9．在所者数，10．在所期間別退所者数，11．介護機器等の導入状況，12．介護保険法による居宅サービス事業者の指定状況

【調査票名】 8 - 障害福祉サービス事業所票

【調査票承認期間開始日】 平成18年07月27日

【調査票承認期間終了日】 平成18年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026597 調査票承認番号(旧)026093

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)障害者自立支援法による障害福祉サービス事業所等
(抽出枠)指定事業者名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)30,000 (配布)併用 (収集)併用 (記入)自計 (把握
時)平成18年10月1日現在 (系統)厚生労働省 報告者(障害福祉サービス事業所),厚生
労働省 都道府県・指定都市・中核市 福祉事務所 報告者(障害福祉サービス事務所)

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成18年11月15日

【調査事項】 1.法人名,2.事業所名,3.事業所の所在地・郵便番号・電話番号,4.障害福祉サービスの種類,5.事業開始年月,6.経営主体,7.活動状況,8.併設の状況,9.苦情解決のための取組状況,10.介護保険法による指定状況,11.サービスの提供状況,12.職種別常勤・非常勤別従事者数

【調査名】 資本財販売先調査

【実施機関】 経済産業省経済産業政策局調査統計部経済解析室

【目的】 平成17年産業連関表の付帯表「固定資本マトリックス」を作成するための基礎資料を得る

【沿革】 本調査は、昭和50年（1975年）産業連関表作成に当たって実施されて以来、5年ごとに実施されており、今回が第7回目の調査に当たる。

昭和45年表以前においては、旧経済企画庁が昭和30年、35年、40年及び45年に実施していた国富調査の結果を利用して資本財の産出推計及び固定資本マトリックスを作成することが可能であったが、同調査が昭和45年を最後に中止されてからは、本調査を実施されている。なお、国富調査が購入者側から把握した統計であったのに対し、本調査は資本財の製造（又は販売）者側を対象として調査票は設計され、今回に至っている。

【調査の構成】 1 - 資本財販売先調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計） （公表）公表しない

【調査票名】 1 - 資本財販売先調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年07月27日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月30日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026598 調査票承認番号（旧）022480

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）経済産業省生産動態統計調査及び工業統計調査で掌握している事業所のうち、「資本財販売先調査対象品目表」に掲げる品目を製造している事業所並びに一部品目に関し商業統計調査で掌握している販売事業所（抽出枠）経済産業省生産動態統計調査対象名簿、工業統計準備調査名簿及び商業準備調査名簿の一部

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）2,000/母7,000 （配布）郵送 （取集）郵送（記入）自計 （把握時）平成17年1月1日から同年12月31日 （系統）経済産業省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）平成18年10月31日

【調査事項】 1. 販売高（年間販売高計、年間販売高計のうち輸入、国内設備投資向け販売高、建設投資向け

販売高，原材料向け販売高，消費者向け販売高及び輸出向け販売高)，2．国内設備投資向け販売高の産業別内訳，

【調査名】 学術情報基盤実態調査

【実施機関】 文部科学省研究振興局情報課

【目的】 大学における学術情報基盤の実情を具体的に把握し、将来における関係諸施策推進に関する基礎資料を得る。

【沿革】 昭和41年より大学図書館実態調査として毎年実施されていた。平成17年調査から、従来の大学図書館実態調査を中央図書館記入用と分館及び部局図書館・室記入用に分割し、コンピュータ及びネットワーク編調査票を追加したことにより、現行名称に変更している。

【調査の構成】 1 - 大学図書館編調査票（中央図書館記入用）、2 - 大学図書館編調査票（分館及び部局図書館・室記入用）、3 - コンピュータ及びネットワーク編調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「学術情報基盤実態調査結果報告」（毎年3月）（表章）全国

【経費】 286

【調査票名】 1 - 大学図書館編調査票（中央図書館記入用）

【調査票承認期間開始日】 平成18年07月31日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026599 調査票承認番号（旧）023409

【調査対象】 （地域）全国（単位）図書館（属性）国公立の大学（抽出枠）全国大学一覧

【調査方法】 （選定）全数（客体数）708（配布）オンライン（収集）オンライン（記入）自計（把握時）5月1日現在（系統）文部科学省 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）平成18年9月

【調査事項】 1．総括事項，（1）大学規模，（2）図書館・室数，（3）大学総経費，2．個別事項，（1）図書館・室の職員数，（2）施設（用途別面積，閲覧座席数，書架収容力），（3）蔵書数（図書，雑誌，その他（学位論文，科学研究費研究成果報告書冊数，電子ジャーナル）），（4）図書・雑誌受入数（図書受入数，雑誌受入数），（5）視聴覚資料・機器数（視聴覚資料所蔵数，視聴覚機器保有台数），（6）サービス状況（開館状況，館外貸出冊数，参考業務利用件数，文献

複写件数，図書館間相互協力），（ 7 ）経費（図書館資料費，図書館・室運営費），（ 8 ）外部委託業務，（ 9 ）図書館の公開（学外者の利用状況），（ 10 ）電子図書館的機能（コンピュータの導入，端末利用目的及び台数，目録所在情報の電子化，図書館のホームページの開設，図書館ホームページでのサービスの提供，CD-ROM・DVD-ROMによるサービスの提供及びタイトル数）

【調査票名】 2 - 大学図書館編調査票（分館及び部局図書館・室記入用）

【調査票承認期間開始日】 平成18年07月31日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026600 調査票承認番号（旧）023409

【調査対象】 （地域）全国 （単位）図書館 （属性）国公立の大学 （抽出枠）全国大学一覧

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）200 （配布）オンライン （収集）オンライン （記入）自計
（把握時）5月1日現在 （系統）文部科学省 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）平成18年9月

【調査事項】 1．総括事項，（ 1 ）大学規模，（ 2 ）図書館・室数，（ 3 ）大学総経費，2．個別事項，
（ 1 ）図書館・室の職員数，（ 2 ）施設（用途別面積，閲覧座席数，書架収容力），（ 3 ）蔵書数
（図書，雑誌，その他（学位論文，科学研究費研究成果報告書冊数，電子ジャーナル）），（ 4 ）
図書・雑誌受入数（図書受入数，雑誌受入数），（ 5 ）視聴覚資料・機器数（視聴覚資料所蔵数，
視聴覚機器保有台数），（ 6 ）サービス状況（開館状況，館外貸出冊数，参考業務利用件数，文献
複写件数，図書館間相互協力），（ 7 ）経費（図書館資料費，図書館・室運営費）

【調査票名】 3 - コンピュータ及びネットワーク編調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年07月31日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026601 調査票承認番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）全国 （単位）学校 （属性）国公立の大学 （抽出枠）全国大学一覧

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)708 (配布)オンライン (収集)オンライン (記入)自計
(把握時)5月1日現在 (系統)文部科学省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成18年9月

【調査事項】 1.組織・運営体制, 2.学内LANの整備状況, 3.ネットワーク装置等整備状況, 4.教育への活用(情報リテラシー教育,遠隔教育), 5.セキュリティ, 6.高速計算機(導入状況,導入予定), 7.経費, 8.課題(組織,経費,設備,運営)

4 届出統計調査の受理

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

(1) 新規

【調査名】 新宮市就労実態アンケート調査

【実施機関】 新宮市総務部人権啓発課

【目的】 新宮市における就労の状況を具体的に把握し、それぞれが抱える人権課題や働くことの意義や自分の適性などが見つけられず、雇用・就労ができない人を支援し、雇用・就労に結びつける。

【調査の構成】 1 - 新宮市就労実態アンケート調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 (民間委託・機械集計) (公表) 新宮市ナビゲート計画で公表 (平成18年10月) (表章) 市区町村

【経費】 1,121

【調査票名】 1 - 新宮市就労実態アンケート調査票

【受理年月日】 平成18年07月07日

【受理番号】 受理番号(新)106039 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 旧新宮市内に存在する18歳以上35歳未満の男女2,000人を無作為抽出 (単位) 個人 (属性) 全世帯の18歳以上35歳未満 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2,000 / 母23,029 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 新宮市 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成18年8月1日~25日

【調査事項】 1. 回答者の基本属性, 2. 資格等の有無, 3. 就労の状況, 4. 今後の就労意向, 5. 就労の考え方, 6. 働くことができない・雇用されない理由, 7. 就労支援について, 8. 就労の取り組みについて

【調査名】 労働事情調査

【実施機関】 八尾市市民産業部産業振興課

【目的】 本調査は、八尾市内事業所を対象に、事業所に働く労働者を就業形態別に労働時間、休日休暇、雇用延長等の労働条件等、及び障害者・外国人・女性などの就労者別労働環境の実態を把握し、労働行政推進のための基礎資料とする他、調査結果を市内事業所へ情報発信することにより、事業所内での労働条件改善に役立てるものとする。

【調査の構成】 1 - 労働事情調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 (民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」 (平成19年3月末日) (表章) 市区町村

【経費】 1,350

【調査票名】 1 - 労働事情調査票

【受理年月日】 平成18年07月11日

【受理番号】 受理番号(新)106040 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 八尾市全域 (単位) 事業所 (属性) 大阪府八尾市内2,000事業所(日本標準産業分類のうち、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス業、サービス業の12産業について、属化抽出を行う) (抽出枠) 平成16年事業所・企業統計調査調査区別民営事業所漢字リスト

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2,000 / 母12,965 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成18年7月31日現在 (系統) 八尾市 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期) 2年 (実施期日) 平成18年7月31日~08月31日

【調査事項】 1. 事業所概要, 2. 事業所の現況, 3. 労働時間, 4. 休日休暇制度, 5. 雇用延長, 6. 障害者, ひとりの親家庭の親, 外国人の雇用状況, 7. 女性常用労働者について

【調査名】 地域経済構造分析調査

【実施機関】 島根県政策企画局政策企画監

【目的】 島根県圏域間における移輸出，移輸入を把握し，島根県圏域別産業連関表の精度を高めるための基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - 製造業向け調査票，2 - 建設業向け調査票，3 - サービス業向け調査票，4 - 農業法人向け調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 3月下旬 調査結果報告書作成

【経費】 7,718

【調査票名】 1 - 製造業向け調査票

【受理年月日】 平成18年07月11日

【受理番号】 受理番号(新)106041 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 松江圏域，出雲圏域，雲南圏域，大田圏域，益田圏域，計5圏域 (単位) 事業所
(属性) 製造業を営む従業員10人以上の事業所 (抽出枠) 委託先(テクノプロジェクト)が収集する企業名簿

【調査方法】 (選定) 全数 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 1年間(最新の決算時点) (系統) 島根県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成18年7月31日

【調査事項】 1. 製造品の出荷額，製造品出荷先地域別内訳，2. 加工賃収入額，発注元地域別内訳，3. 原材料・製造品仕入額，仕入先地域別内訳，4. サービス業への支出額，支出先地域別内訳，5. 生産の外注額，発注先地域別内訳，6. 設備投資額，発注先地域別内訳，7. その他(経済情勢等アンケート項目)

【調査票名】 2 - 建設業向け調査票

【受理年月日】 平成18年07月11日

【受理番号】 受理番号(新)106041 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 松江圏域, 出雲圏域, 雲南圏域, 大田圏域, 益田圏域, 計5圏域 (単位) 事業所
(属性) 建設業を営む従業員5人以上の企業

【調査方法】 (選定) 全数 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 1年間(最新の決算時点)
(系統) 島根県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成18年7月31日

【調査事項】 1. 工事受注額, 受注地域別内訳, 2. 工事外注額, 外注先地域別内訳, 3. 資材・材料等仕入額, 仕入先地域別内訳, 4. サービス業への支出額, 支出先地域別内訳, 5. 設備投資額, 発注先地域別内訳, 6. その他(経済情勢等アンケート項目),

【調査票名】 3 - サービス業向け調査票

【受理年月日】 平成18年07月11日

【受理番号】 受理番号(新)106041 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 松江圏域, 出雲圏域, 雲南圏域, 大田圏域, 益田圏域, 計5圏域 (単位) 事業所
(属性) サービス業を営む従業員5人以上の企業 (抽出枠) 委託先(テクノプロジェクト)が収集する企業名簿

【調査方法】 (選定) 全数 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 1年間(最新の決算時点)
(系統) 島根県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成18年7月31日

【調査事項】 1. 売上額, 売上地域別内訳, 2. 宿泊者の延べ人数及び観光客の内数, 観光客宿泊者の宿泊日数(宿泊業のみ), 3. 売上額のうち、観光客に対するものの割合(飲食店のみ), 4. 材料・製品仕入額, 仕入先地域別内訳, 5. サービス業への支出額, 支出先地域別内訳, 6. 設備投資額, 発注先地域別内訳, 7. その他(経済情勢等アンケート項目),

【調査票名】 4 - 農業法人向け調査票

【受理年月日】 平成18年07月11日

【受理番号】 受理番号(新)106041 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 松江圏域, 出雲圏域, 雲南圏域, 大田圏域, 益田圏域, 計5圏域 (単位) 事業所
(属性) 従業員5人以上の農業法人 (抽出枠) 委託先(テクノプロジェクト)が収集する企業名
簿

【調査方法】 (選定) 全数 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 1年間(最新の決算時
点) (系統) 島根県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成18年7月31日

【調査事項】 1. 出荷額, 出荷先地域別内訳, 2. 資材・肥料・飼料等仕入額, 仕入先地域別内訳, 3. サー
ビス業への支出額, 支出先地域別内訳, 4. 設備投資額, 発注先地域別内訳, 5. その他(経済情
勢等アンケート項目)

【調査名】 自治協議会・自治会等アンケート

【実施機関】 福岡市市民局コミュニティ推進部コミュニティ推進課

【目的】 今後のコミュニティ支援施策のあり方を検討するにあたり，地域の現状を把握する基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 自治協議会等アンケート調査票，2 - 自治会・町内会アンケート調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・手集計) (公表) 「調査結果報告書」及びホームページ(平成18年末) (表章) 市区町村

【経費】 2,400

【調査票名】 1 - 自治協議会等アンケート調査票

【受理年月日】 平成18年07月11日

【受理番号】 受理番号(新)106042 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)福岡市全域 (単位)自治協議会 (属性)自治協議会等会長 (抽出枠)自治協議会会長名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)147 (配布)市職員 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)福岡市 市職員 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年8月31日まで

【調査事項】 1.自治協議会等の会長について，2.自治協議会等の運営について，3.自治協議会等の活動について，4.市の施策について，5.会長自身について，6.自治協議会設立後の状況について，7.自治協議会への補助金について，8.市の地域に関する施策全般について

【調査票名】 2 - 自治会・町内会アンケート調査票

【受理年月日】 平成18年07月11日

【受理番号】 受理番号(新)106042 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)福岡市全域 (単位)自治会・町内会会長 (属性)自治会・町内会会長 (抽出枠)自治協議会会長名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2,300 (配布)市職員 (収集)郵送 (記入)自計 (把握

時)調査日現在 (系統)福岡市 市職員 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年8月31日まで

【調査事項】 1.自治会・町内会の会長について, 2.自治会・町内会の運営について, 3.自治会・町内会の活動について, 4.集会施設について, 5.市の施策について, 6.会長自身について

【調査名】 健康と生活習慣に関するアンケート調査

【実施機関】 山形市健康福祉部健康課

【目的】 健康づくり計画「健康づくり山形21」における中間評価として実施。

【調査の構成】 1 - 健康と生活習慣に関するアンケート調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「健康づくり山形21中間評価報告」(平成19年1月) (表章)市区町村

【経費】 638

【調査票名】 1 - 健康と生活習慣に関するアンケート調査票

【受理年月日】 平成18年07月18日

【受理番号】 受理番号(新)106043 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)山形市全域 (単位)個人 (属性)山形市に居住する20歳以上の男女 (抽出枠)住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)4,000/母205,515 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)山形市 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年8月31日まで(予定)

【調査事項】 1.食習慣について,(1)朝食の摂取状況,(2)食生活について等,2.運動習慣や外出状況について,(1)運動状況,(2)運動の頻度,(3)外出の頻度,(4)地域活動への参加の有無等,3.飲酒について,(1)飲酒の有無,(2)飲酒量等,4.睡眠やストレスについて,(1)睡眠状況,(2)ストレスの有無等

【調査名】 市民一万人アンケート

【実施機関】 神戸市市民参画推進局広聴課

【目的】 神戸市民の意識や要望を把握し、今後の市政運営の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 市民一万人アンケート調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 未定 (表章) 市区町村

【経費】 5,000

【調査票名】 1 - 市民一万人アンケート調査票

【受理年月日】 平成18年07月18日

【受理番号】 受理番号(新)106044 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 神戸市全域 (単位) 個人 (抽出枠) 住民基本台帳, 外国人登録原票

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 10,000 / 母 1,266,198 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 神戸市 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) (予定)

【調査事項】 1. 健康づくりについて, (1) 健康状態について, (2) 健康のために実施していること, (3) 食事について等, 2. 食育について, (1) 食育として重要なこと, (2) 食育を進める上で効果的なこと等, 3. みちづくりについて, (1) バリアフリー対策, (2) 駐輪場について, (3) 街灯, 歩道橋について等, 4. 神戸市の施策や事業について, (1) 市の発信する情報を得る手段, (2) 市の実施する施策や事業の評価等

【調査名】 工場集積地実態調査

【実施機関】 大阪市経済局産業振興部都市産業課

【目的】 大阪市内の主要な工場集積地の実態を把握し、時代やニーズに合わせた、中小製造業に対するより新たな振興施策を企画・立案するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 工場集積地実態調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」(平成19年3月末)
(表章) 市区町村

【経費】 22,000

【調査票名】 1 - 工場集積地実態調査票

【受理年月日】 平成18年07月19日

【受理番号】 受理番号(新)106045 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 大阪市城東区, 東成区, 生野区, 平野区 (単位) 事業所 (属性) 従業員4人以上の製造業事業所 (抽出枠) 平成16年工業統計調査名簿

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 3,407 / 母3,407 (配布) 郵送 (取集) 調査員 (記入) 自計 (把握時) 平成18年4月1日現在 (系統) 大阪市 民間調査機関 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成18年7月31日~12月31日

【調査事項】 1. 事業所の概要について, 2. 事業所単位での売上状況について, 3. 事業所単位での生産・加工, 営業活動について, 4. 外部とのネットワークについて, 5. 技能継承・人材育成について, 6. 新分野への関心について, 7. 事業所単位での操業環境について, 8. 企業としての事業展開等の方針について, 9. 事業所単位での立地に関する今後の方向性について, 10. 大阪市広報媒体・各種施策の認知度, 利用状況について, 11. 製造業支援関連施設について

【調査名】 児童・生徒のたばこに関する実態調査

【実施機関】 神奈川県三崎保健福祉事務所保健福祉課

【目的】 三浦市の小・中学生を対象として、児童・生徒に対してたばこに関する実態調査を行い、地域・家庭・学校等で効果的な禁煙教育や喫煙しにくい環境づくりがおこなえるよう、その基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 小学生用, 2 - 中学生用

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成18年11月) (表章)
都道府県・市区町村

【経費】 300

【調査票名】 1 - 小学生用

【受理年月日】 平成18年07月20日

【受理番号】 受理番号(新)106046 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)神奈川県三浦市 (単位)個人 (属性)小学5年生・中学2年生

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)900 (配布)学校にてクラス担当教師が調査票と封書を配布
(収集)児童生徒が調査票記入後封書に入れ、クラス担任教師が封書の回収を行う (記入)自計
(把握時)調査日現在 (系統)神奈川県(三崎保健福祉事務所) 学校 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年9月4日~15日

【調査事項】 1.健康との関係の情報源, 2.健康への影響, 3.受動喫煙の影響, 4.喫煙の有無, 5.初回喫煙時期, 6.現在の喫煙状況, 7.喫煙動機, 8.喫煙の見聞歴, 9.喫煙場所, 10.たばこの入手経路, 11.喫煙勧誘時の対応, 12.家庭内の喫煙者, 13.喘息罹患歴, 14.喘息罹患時期

【調査票名】 2 - 中学生用

【受理年月日】 平成18年07月20日

【受理番号】 受理番号(新)106046 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)神奈川県三浦市 (単位)個人 (属性)小学5年生・中学2年生

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 900 (配布) 学校にてクラス担当教師が調査票と封書を配布
(収集) 児童生徒が調査票記入後封書に入れ、クラス担任教師が封書の回収を行う (記入) 自計
(把握時) 調査日現在 (系統) 神奈川県(三浦保健福祉事務所) 学校 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成18年9月4日~15日

【調査事項】 1.健康との関係の情報源, 2.健康への影響, 3.受動喫煙の影響, 4.喫煙の有無, 5.初
回喫煙時期, 6.現在の喫煙状況, 7.喫煙動機, 8.喫煙者の喫煙場所, 9.喫煙者のたばこの
入手経路, 10.非喫煙者が見聞した喫煙場所, 11.非喫煙者が見聞したたばこの入手経路, 1
2.喫煙勧誘時の対応, 13.家庭内の喫煙者, 14.喘息罹患歴, 15.喘息罹患時期

【調査名】 労働事情調査

【実施機関】 吹田市市民文化部産業労働室

【目的】 吹田市内事業所における労働時間，定年制，障害者の雇用動向，男女雇用機会均等法などの労働条件等を調査し，勤労者の労働条件等の労働実態を把握し，今後の労働福祉行政の参考に資する。

【調査の構成】 1 - 労働事情調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(当該年度末) (表章)市区町村

【経費】 313

【調査票名】 1 - 労働事情調査票

【受理年月日】 平成18年07月24日

【受理番号】 受理番号(新)106047 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)吹田市内 (単位)事業所 (属性)E・建設業～Q・サービス業(別添のとおり，日本標準産業分類ごとの数に応じて抽出する。) (抽出枠)平成16年事業所・企業統計調査の事業所の名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)500/母10,735 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎年9月1日現在 (系統)吹田市 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年10月中旬頃

【調査事項】 1.事業所について，2.従業員の状況について，3.パートタイマーについて，4.障害者の雇用状況について，5.育児・介護休業制度について，6.男女雇用機会均等法関係について

【調査名】 沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査

【実施機関】 沖縄県土木建築部都市計画・モノレール課

【目的】 都市交通の実態を総合的に把握するため、中南部都市圏の人の動きについて多面的に捉え、総合的な都市交通マスタープランの立案や交通戦略を策定するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 世帯票, 2 - 個人票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 (民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」, HP掲載 (平成19年4月以降) (表章) 都道府県

【経費】 130,000

【調査票名】 1 - 世帯票

【受理年月日】 平成18年07月24日

【受理番号】 受理番号(新)106048 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)うるま市, 沖縄市, 宜野湾市, 浦添市, 那覇市, 糸満市, 豊見城市, 南城市, 嘉手納町, 北谷町, 西原町, 南風原町, 与那原町, 八重瀬町, 読谷村, 中城村, 北中城村 (単位)世帯 (抽出枠)住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)32,000/母1,098,000 (配布)調査員・オンライン (収集)調査員・オンライン (記入)自計 (把握時)平成18年10月~11月の平日の1日 (系統)沖縄県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)10年 (実施期日)平成18年9月19日~11月30日

【調査事項】 1.世帯主との続柄, 2.性別, 3.年齢, 4.産業, 5.就業形態, 6.保有運転免許, 7.自由に使える自動車, 8.自動車・自転車保有台数

【調査票名】 2 - 個人票

【受理年月日】 平成18年07月24日

【受理番号】 受理番号(新)106048 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)うるま市, 沖縄市, 宜野湾市, 浦添市, 那覇市, 糸満市, 豊見城市, 南城市, 嘉手納

町，北谷町，西原町，南風原町，与那原町，八重瀬町，読谷村，中城村，北中城村（単位）個人

（属性）調査対象地域に居住する5歳以上の人（抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）90,000/母1,098,000（配布）調査員・オンライン（収集）調査員・オンライン（記入）自計（把握時）平成18年10月1日現在（系統）沖縄県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）10年（実施期日）平成18年9月19日～11月30日

【調査事項】1．出発地の所在地，2．発施設，3．発時刻，4．到着地の所在地，5．着施設，6．着時刻，7．目的，8．交通手段の種類と所要時間，9．運転した者，10．乗車人数，11．駐車場所，12．高速道路の利用の有無

【調査名】 「大阪の若者の仕事とくらし」アンケート

【実施機関】 大阪市市民局市民生活振興部雇用・勤労施策室

【目的】 若年者の雇用をめぐる実態や意識を調査し、大阪市の施策の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 「大阪の若者の仕事とくらし」アンケート調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(民間委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」並びにHP(平成19年4月) (表章)市区町村

【経費】 5,300

【調査票名】 1 - 「大阪の若者の仕事とくらし」アンケート調査票

【受理年月日】 平成18年07月27日

【受理番号】 受理番号(新)106049 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)大阪市域 (単位)個人 (属性)大阪市在住の15歳~34歳の若年者 (抽出枠)住民基本台帳・外国人登録原票

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)10,000/母705,784 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)大阪市 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年8月15日~09月5日

【調査事項】 1.フェイス事項, 2.学校経験・学卒後の経験, 3.現在の仕事, 4.日々の暮らし, 5.価値観やライフスタイル, 6.子供の頃の生活, 7.現在の生活環境, 8.行政の行っている取り組み

【調査名】 第8期市政アドバイザー第7回意識調査

【実施機関】 神戸市市民参画推進局広聴課

【目的】 具体的施策や事業についての意見を求めるほか、市民生活に関する意識を把握し、市の事業や施策を実施していく上での基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 第8期市政アドバイザー第7回意識調査調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 未定 (表章) 市区町村

【経費】 300

【調査票名】 1 - 第8期市政アドバイザー第7回意識調査調査票

【受理年月日】 平成18年07月31日

【受理番号】 受理番号(新)106050 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 神戸市全域 (単位) 個人 (属性) 第8期市政アドバイザー (抽出枠) 住民基本台帳, 外国人登録原票

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 1,050 / 母1,190,348 (配布) 郵送・オンライン (収集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 神戸市 報告者

【周期・期日】 (周期) 不定期 (実施期日) 平成18年8月下旬

【調査事項】 1. 広報活動について, (1) 広報全般について, (2) 広報紙について, (3) 広報テレビ番組について, (4) 神戸市のホームページについて等, 2. 墓地について, (1) 墓地の所有状況について, (2) 墓地の必要性について, (3) 墓地の所在地について等, 3. 神戸市の交通事業について, (1) 利用する交通手段について, (2) 市バスの利用状況について, (3) 市営地下鉄の利用状況について等

(2) 変更

【調査名】 労働実態調査

【実施機関】 宮城県産業経済部労政・雇用対策課

【目的】 宮城県内の民間事業所における賃金労働時間等の実態を把握し、労務改善等の基礎資料とする。

【沿革】 平成9年度まで宮城県と仙台市が各々実施していた「労働実態調査」（宮城県）と「事業所基本調査」（仙台市）を一本化し、平成10年度から「労働実態調査」として実施する。

【調査の構成】 1 - 労働実態調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計）（公表）「労働実態調査結果報告書」（毎年3月）
（表章）都道府県

【経費】 1,120

【調査票名】 1 - 労働実態調査票

【受理年月日】 平成18年07月04日

【受理番号】 受理番号（新）206073 受理番号（旧）205042

【調査対象】 （地域）宮城県全域 （単位）事業所 （属性）日本標準産業分類に基づく、建設業、製造業、情報・通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療福祉、教育・学習支援、サービス業、その他の12産業について、従業員10人以上の事業所（抽出枠）
宮城県事業所名鑑（平成16年6月1日現在）

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）2,000/母20,945 （配布）郵送 （取集）郵送
（記入）自計 （把握時）毎年7月31日現在 （系統）宮城県 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）08月11日

【調査事項】 1. 事業所の現況, 2. 賃金, 3. 労働時間, 4. 雇用, 5. 育児・介護等支援, 6. パートタイム労働者の諸制度の実施状況, 7. ポジティブ・アクション（男女格差解消のための積極的取組）, 8. 経営改善

【調査名】 商品流通調査

【実施機関】 宮城県企画部統計課

【目的】 宮城県における製造品の流通状況を把握し、平成17年産業連関表作成のための基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - 商品流通調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 公表しない

【経費】 240

【調査票名】 1 - 商品流通調査票

【受理年月日】 平成18年07月04日

【受理番号】 受理番号(新)206074 受理番号(旧)201025

【調査対象】 (地域) 宮城県全域 (単位) 事業所 (属性) 工業製品を生産している事業所 (抽出枠) 経済産業省が実施する平成17年商品流通調査対象名簿(工業統計調査, 生産動態統計調査を基に作成)の宮城県分

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 556 / 母3,846 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成17年1月1日から同年12月31日 (系統) 宮城県 報告者

【周期・期日】 (周期) 5年 (実施期日) 平成18年8月25日

【調査事項】 1. 製造品の受入額, 生産額, 自工場消費額, 出荷額(国内向け及び輸出向け), 製品在庫の増減, 2. 製造品の最終消費地域別出荷内訳,

【調査名】 物資流通統計調査

【実施機関】 北九州市総務市民局情報政策室

【目的】 北九州市における生産活動に係る物資の流通状況を把握し、北九州市産業連関表作成のための基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - 出荷先別製造品出荷額及び自家消費額調査票, 2 - 購入先別原材料購入額調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 調査年度の年度末

【経費】 400

【調査票名】 1 - 出荷先別製造品出荷額及び自家消費額調査票

【受理年月日】 平成18年07月04日

【受理番号】 受理番号(新)206075 受理番号(旧)096028

【調査対象】 (地域)北九州市全域 (単位)事業所 (属性)工業統計調査による調査対象品目の出荷額上位の事業所 (抽出枠)工業統計調査準備調査名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)500/母1,240 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)北九州市 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年8月31日

【調査事項】 1. 製造品出荷額, 自家消費額, 出荷先別内訳(自家消費, 北九州市内, 北九州市外の国内, 国外),

【調査票名】 2 - 購入先別原材料購入額調査票

【受理年月日】 平成18年07月04日

【受理番号】 受理番号(新)206075 受理番号(旧)096028

【調査対象】 (地域)北九州市全域 (単位)事業所 (属性)工業統計調査による調査対象品目の出荷額上位の事業所 (抽出枠)工業統計調査準備調査名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)500/母1,240 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)北九州市 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年8月31日

【調査事項】 1.購入総額, 2.仕入先別内訳(自家生産,北九州市内,北九州市外の国内,国外), 3.原材料在庫額(期首,期末)

【調査名】 商品入・出荷先調査

【実施機関】 福岡市総務企画局企画調整部統計調査課

【目的】 福岡市における商品の輸移出入状況を把握し，平成17年（暦年）を対象とした福岡市産業連関表作成のための基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - 出荷調査票，2 - 入荷調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計（機械集計） （公表）公表しない

【経費】 270

【調査票名】 1 - 出荷調査票

【受理年月日】 平成18年07月04日

【受理番号】 受理番号（新）206076 受理番号（旧）196037

【調査対象】 （地域）福岡市全域 （単位）事業所 （属性）製造業（日本標準産業分類による，）に属する事業所（抽出枠）平成16年工業統計調査結果及び同調査準備調査名簿

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）390/母1,104（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）平成17年1月1日から同年12月31日（系統）福岡市 報告者

【周期・期日】 （周期）5年（実施期日）平成18年8月31日

【調査事項】 1. 製造品出荷額，2. 出荷先別内訳（自工場消費，福岡市内，福岡市外の国内，国外）

【調査票名】 2 - 入荷調査票

【受理年月日】 平成18年07月04日

【受理番号】 受理番号（新）206076 受理番号（旧）196037

【調査対象】 （地域）福岡市全域 （単位）事業所 （属性）製造業（日本標準産業分類による，）に属する事業所（抽出枠）平成16年工業統計調査結果及び同調査準備調査名簿

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）390/母1,104（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）平成17年1月1日から同年12月31日（系統）福岡市 報告者

【周期・期日】 （周期）5年（実施期日）平成18年8月31日

【調査事項】 1.入荷額, 2.入荷先別内訳(自工場生産, 福岡市内, 福岡市外の国内, 国外)

【調査名】 サービス業県外売上額等調査

【実施機関】 神奈川県企画部統計課

【目的】 主としてサービス業の県間取引の状況等を把握し、平成17年(2005年)神奈川県産業連関表の
精度向上を図るための基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - サービス業県外売上額等調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 公表しない

【経費】 126

【調査票名】 1 - サービス業県外売上額等調査票

【受理年月日】 平成18年07月10日

【受理番号】 受理番号(新)206077 受理番号(旧)201017

【調査対象】 (地域) 神奈川県全域 (単位) 事業所 (属性) 「平成16年事業所・企業統計調査」の産業
分類「H情報通信業」及び「Qサービス業(他に分類されないもの)」に該当する県内事業所のう
ち、「平成17年(2005年)神奈川県産業連関表作成のための特別調査」に掲げる業種 (抽
出枠) 平成16年事業所・企業統計調査調査区別民営事業所漢字リスト

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 4,548 / 母16,529 (配布) 郵送 (収集) 郵送
(記入) 自計 (把握時) 平成17年1月1日から同年12月31日 (系統) 神奈川県 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成18年8月31日

【調査事項】 年間売上額の地域別内訳

【調査名】 研究機関に関する調査

【実施機関】 神奈川県企画部統計課

【目的】 神奈川県内に所在する研究機関の生産活動及び神奈川県間取引の状況等を把握し、平成17年（2005年）神奈川県産業連関表の精度向上を図るための基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - 企業内研究機関, 2 - 一般企業研究機関, 3 - 国公立・独立行政法人・公益法人研究機関

【集計・公表】 （集計）地方集計（機械集計） （公表）公表しない

【経費】 126

【調査票名】 1 - 企業内研究機関

【受理年月日】 平成18年07月10日

【受理番号】 受理番号（新）206078 受理番号（旧）201019

【調査対象】 （地域）神奈川県全域 （単位）事業所 （属性）「全国試験研究機関名鑑」等により把握できる事業所 （抽出枠）「全国試験研究機関名鑑」等

【調査方法】 （選定）全数 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成17年1月1日から同年12月31日 （系統）神奈川県 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成18年8月31日

【調査事項】 1．従業者数の内訳, 2．研究に要した費用総額, 3．委託研究費総額, 4．受託研究に伴う収入額の内訳, 5．研究費予算に占める受託研究収入の割合,

【調査票名】 2 - 一般企業研究機関

【受理年月日】 平成18年07月10日

【受理番号】 受理番号（新）206078 受理番号（旧）201019

【調査対象】 （地域）神奈川県全域 （単位）事業所 （属性）「全国試験研究機関名鑑」等により把握できる事業所 （抽出枠）「全国試験研究機関名鑑」等

【調査方法】 （選定）全数 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成17年1月1日から同年12月31日 （系統）神奈川県 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年8月31日

【調査事項】 1.従業者数の内訳, 2.研究に伴う売上総額及び受託研究に伴う売上額の内訳, 3.委託研究費総額,

【調査票名】 3-国公立・独立行政法人・公益法人研究機関

【受理年月日】 平成18年07月10日

【受理番号】 受理番号(新)206078 受理番号(旧)201019

【調査対象】 (地域)神奈川県全域 (単位)事業所 (属性)「全国試験研究機関名鑑」等により把握できる事業所 (抽出枠)「全国試験研究機関名鑑」等

【調査方法】 (選定)全数 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)神奈川県 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年8月31日

【調査事項】 1.従業者数の内訳, 2.研究に要した歳出・費用総額, 3.受託研究に伴う歳入・収入額の内訳, 4.委託研究費総額,

【調査名】 衛生行政報告例

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室

【目的】 衛生関係諸法規の施行に伴う各都道府県，指定都市及び中核市における行政の実態を数量的に把握して，国及び地方公共団体の衛生行政運営のための基礎資料を得る。

【沿革】 本調査の前身は，厚生省報告例が明治19年以降内務報告例（明治19年内務省令第17号）として報告されていたものを，昭和13年の厚生省設置に伴い，新たに「厚生省報告例」（昭和13年訓令第13号）として制定されたものであり，昭和24年の全般的な報告事項の整理改善の際に，本報告例の所管が大臣官房総務課から大臣官房統計情報部に移管された。平成12年に「厚生行政報告例」が廃止され，「衛生行政報告例」が発足し，平成14年には，「母体保護統計報告」を統合し，現在に至る。

【調査の構成】 1 - 衛生行政報告例

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「保健・衛生行政業務報告」（集計終了後）（表章）全国・都道府県・指定都市・中核市

【経費】 76,788

【調査票名】 1 - 衛生行政報告例

【受理年月日】 平成18年07月11日

【受理番号】 受理番号（新）206079 受理番号（旧）206003

【調査対象】 （地域）全国 （単位）地方公共団体 （属性）都道府県・指定都市・中核市

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）99 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）年度間 （系統）厚生労働省 報告者

【周期・期日】 （周期）年・2年 （実施期日）年度報 = 翌年度5月末，隔年報 = 当該年の翌年の2月末

【調査事項】 1．精神障害者申請・通報・届出及び移送の状況，2．精神障害者措置入院・仮退院状況，3．医療保護入院・応急入院及び移送による入院届出状況，4．精神医療審査会の審査状況，5．精神障害者保健福祉手帳交付台帳登載数，6．精神保健福祉センターにおける相談等，7．精神保健福祉センターにおける技術指導等，8．精神保健福祉センターにおける職種別職員設置状況，9．栄

養士免許交付， 1 0 . 調理師免許交付， 1 1 . 就業調理師， 1 2 . 給食施設， 1 3 . 特定給食施設
に対する指導・監督， 1 4 . 衛生検査， 1 5 . 衛生検査機関における機器設備状況， 1 6 . 地方衛
生研究所における職種別職員設置状況， 1 7 . 建築物環境衛生， 1 8 . 建築物環境衛生に係る登録
営業所， 1 9 . 墓地，火葬場及び納骨堂， 2 0 . 埋葬及び火葬並びに改葬， 2 1 . 興行場， 2 2 .
ホテル営業，旅館営業，簡易宿所営業及び下宿営業， 2 3 . 公衆浴場， 2 4 . 理容所， 2 5 . 美容
所， 2 6 . クリーニング， 2 7 . 許可を要する食品関係営業施設， 2 8 . 許可を要しない食品関係
営業施設， 2 9 . 食品衛生管理者， 3 0 . 製菓衛生師免許交付状況， 3 1 . 食品等の収去試験， 3
2 . 乳の収去試験， 3 3 . 乳処理量， 3 4 . 環境衛生及び食品衛生関係職員， 3 5 . 医療法第 2 5
条の規定に基づく立入検査， 3 6 . 医療法人に対する指導・監督， 3 7 . 就業あん摩マッサージ指
圧師，はり師，きゅう師及び柔道整復師， 3 8 . あん摩，マッサージ及び指圧，はり，きゅう並び
に柔道整復の施術所， 3 9 . 就業歯科衛生士の年齢階級別状況， 4 0 . 就業歯科技工士の年齢階級
別状況， 4 1 . 歯科技工所， 4 2 . 准看護師の免許交付， 4 3 . 就業保健師の年齢階級別状況， 4
4 . 就業助産師の年齢階級別状況， 4 5 . 就業看護師の年齢階級別状況， 4 6 . 就業准看護師の年
齢階級別状況， 4 7 . 就業保健師・助産師・看護師・准看護師の従事期間状況， 4 8 . 薬局， 4
9 . 薬事監視， 5 0 . 毒物劇物監視， 5 1 . 不妊手術， 5 2 . 人工妊娠中絶， 5 3 . 特定疾患（難
病）医療受給者証所持者数， 5 4 . 特定疾患（難病）登録者証所持者数， 5 5 . 特定疾患（難病）
医療受給者証・登録者証の変更状況， 5 6 . 特定疾患（難病）医療受給者証所持者の状況， 5 7 .
狂犬病予防

【調査名】 労働条件等実態調査

【実施機関】 和歌山県商工労働部労働政策局労働企画課

【目的】 和歌山県内の事業所に雇用される労働者の労働条件，各種制度の実態を明らかにし，それらの改善と，労使関係の安定に資するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 労働条件等実態調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(調査年度内) (表章)都道府県

【経費】 500

【調査票名】 1 - 労働条件等実態調査票

【受理年月日】 平成18年07月11日

【受理番号】 受理番号(新)206080 受理番号(旧)205037

【調査対象】 (地域)和歌山県全域 (単位)事業所 (属性)和歌山県内に所在する常用雇用者が30人以上の全事業所(ただし，県内に複数の事業所を有する場合は主たる事業所)，常用雇用者10人以上30人未満の単独事業所・本所の中から無作為に抽出した598事業所(抽出枠)「平成16年度事業所・企業統計調査」(総務省統計局)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,000/母5,198 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎年7月31日現在 (系統)和歌山県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)本年8月31日

【調査事項】 1.事業所の現況，2.賃金，労働時間，3.定年制，4.女性の活躍，5.育児・介護休業制度等，6.パートタイム労働者，7.公益通報者保護法，8.人事・労務管理

【調査名】 県政世論調査

【実施機関】 香川県政策部広聴広報課

【目的】 県政施策に対する香川県民の意見や要望等を把握し、今後の施策立案の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 県政世論調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」及びホームページ(平成18年10月) (表章) 都道府県

【経費】 1,460

【調査票名】 1 - 県政世論調査票

【受理年月日】 平成18年07月13日

【受理番号】 受理番号(新)206081 受理番号(旧)205036

【調査対象】 (地域) 香川県全域 (単位) 個人 (属性) 20歳以上の男女(平成18年6月2日現在の選挙人名簿) (抽出枠) 選挙人名簿(平成18年6月2日現在)

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 3,000/母835,939 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成18年7月14日から7月28日 (系統) 香川県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 平成18年7月14日~28日

【調査事項】 1. 県政の重要度と満足度について(県政運営の基本方針である「香川県新世紀基本構想後期事業計画」の施策体系に掲げる中項目施策31項目について)、2. 少子化対策、3. 商業振興及び中心市街地活性化対策、4. 障害者福祉について、5. 科学技術の振興について

【調査名】 労働条件等実態調査

【実施機関】 熊本県商工観光労働部労働雇用総室

【目的】 熊本県内の事業所の賃金，労働時間等の労働条件を把握し，労働行政の基礎資料とするとともに労使や労働関係機関等に提供し，労働環境の健全な発展に資する。

【調査の構成】 1 - 労働条件等実態調査調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 県政記者室に報道資料提供，県HPに掲載(翌年3月30日) (表章) 都道府県

【経費】 4,007

【調査票名】 1 - 労働条件等実態調査調査票

【受理年月日】 平成18年07月20日

【受理番号】 受理番号(新)206082 受理番号(旧)205067

【調査対象】 (地域) 熊本県全域 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類による大分類A～Qの事業所であって，従業者数5人以上の事業所すべて (抽出枠) 平成16年度事業所・企業統計調査民営漢字リスト

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2,000/母22,412 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 毎年6月30日現在 (系統) 熊本県 報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 8月30日(予定)

【調査事項】 1. 事業所の概要，2. 賃金制度，3. 労働時間，4. パートタイム労働者の活用，5. 派遣労働者の活用，6. 業務請負の活用，7. 教育訓練

【調査名】 賃金労働時間等実態調査

【実施機関】 新潟県産業労働観光部労政雇用課，新潟市商工振興課

【目的】 新潟県内に雇用される民間企業の常用労働者の賃金等の労働条件の実態を明らかにし，労務管理の改善，労使関係の安定化のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 賃金労働時間等実態調査票（事業所票），2 - 賃金労働時間等実態調査票（個人票）

【集計・公表】 （集計）地方集計（機械集計）（公表）新潟県：「調査結果速報」（本年12月），「調査結果報告書」（翌年2月）新潟市：「調査結果報告書」（翌年3月）（表章）都道府県，市区町村

【経費】 7,280

【調査票名】 1 - 賃金労働時間等実態調査票（事業所票）

【受理年月日】 平成18年07月21日

【受理番号】 受理番号（新）206083 受理番号（旧）204038

【調査対象】 （地域）新潟県全域（単位）事業所（属性）常用労働者10人以上を雇用する事業所（抽出枠）平成16年事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）3,940/母22,311（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）毎年7月31日現在（系統）新潟県労政雇用課 県地域振興局 報告者 新潟県労政雇用課 新潟市 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）本年8月18日まで

【調査事項】 1．企業全体の概要，2．事業所の現況，3．初任給，4．労働時間制度，5．年間休日数，6．年次有給休暇，7．特別休暇制度（偶数年のみ），8．育児休業制度，9．介護休業制度，10．仕事と家庭の両立のための支援制度，11．賃金制度（奇数年のみ），12．賃金の支払い形態，13．定年制・退職金制度

【調査票名】 2 - 賃金労働時間等実態調査票（個人票）

【受理年月日】 平成18年07月21日

【受理番号】 受理番号（新）206083 受理番号（旧）204038

【調査対象】 (地域)新潟県全域 (単位)個人 (属性)常用労働者10人以上を雇用する事業所の常用労働者で、7月分の給与の期間を18日以上勤務した労働者 (抽出枠)平成16年事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,940/母22,311 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎年7月31日現在 (系統)新潟県労政雇用課 県地域振興局 報告者 新潟県労政雇用課 新潟市 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)本年8月18日まで

【調査事項】 1.フェイス事項, 2.7月分の実労働日数, 3.7月分の総実労働時間数等, 4.7月分の賃金支給総額等

【調査名】 公共事業工事費内訳調査

【実施機関】 国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課

【目的】 公共事業の工事種類別の労務・資材等の内訳を調査し，平成17年（2005年）産業連関表の作成に当たり，国土交通省が担当する建設部門における投入額の推計に必要な基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 事務費内訳調査票，2 - 本工事費内訳調査票，3 - 測量及び試験費内訳調査票，4 - 船舶及び機械器具費（又は機械器具費）内訳調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計） （公表）公表しない （表章）全国

【調査票名】 1 - 事務費内訳調査票

【受理年月日】 平成18年07月24日

【受理番号】 受理番号（新）206084 受理番号（旧）401003

【調査対象】 （地域）全国 （単位）行政機関 （属性）地方整備局，北海道開発局，沖縄総合事務局，都道府県，港湾管理者 （抽出枠）業務資料

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）81 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン
（記入）自計 （把握時）平成17年4月1日から平成18年3月31日 （系統）国土交通省
報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）平成18年11月30日

【調査事項】 公共事業の調査対象事業種類別事務費内訳（人件費，旅費，庁費及び工費雑費）

【調査票名】 2 - 測量及び試験費内訳調査票

【受理年月日】 平成18年07月24日

【受理番号】 受理番号（新）206084 受理番号（旧）401003

【調査対象】 （地域）全国 （単位）行政機関 （属性）地方整備局，北海道開発局，沖縄総合事務局，都道府県，港湾管理者 （抽出枠）業務資料

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）81 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン
（記入）自計 （把握時）平成17年4月1日から平成18年3月31日 （系統）国土交通省

報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年11月30日

【調査事項】 公共事業の調査対象事業種類別測量及び試験費内訳(賃金,原材料費,消耗品費,備品購入費,機械修繕費,使用料・賃貸料,社会保険料,委託料・請負料,その他)

【調査票名】 3 - 船舶及び機械器具費(又は機械器具費)内訳調査票

【受理年月日】 平成18年07月24日

【受理番号】 受理番号(新)206084 受理番号(旧)401003

【調査対象】 (地域)全国 (単位)行政機関 (属性)地方整備局,北海道開発局,沖縄総合事務局,都道府県,港湾管理者 (抽出枠)業務資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)81 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成17年4月1日から平成18年3月31日 (系統)国土交通省

報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年11月30日

【調査事項】 公共事業の調査対象事業種類別船舶及び機械器具費内訳(賃金,社会保険料,機械器具等購入費,機械等の運搬・据付撤去費,機械修繕費,消耗品費,燃料費,使用料・賃貸料)

【調査票名】 4 - 本工事費内訳調査票

【受理年月日】 平成18年07月24日

【受理番号】 受理番号(新)206084 受理番号(旧)401003

【調査対象】 (地域)全国 (単位)行政機関 (属性)地方整備局,北海道開発局,沖縄総合事務局,都道府県,政令指定都市,港湾管理者 (抽出枠)業務資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)95 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成17年4月1日から平成18年3月31日 (系統)国土交通省

報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年11月30日

【調査事項】 1.把握対象となる公共事業の事業種類，工事名，工事種類名，工事箇所，施工者名，工期等，
2.工事費の概要（直接工事費（材料費，労務費，市場単価等，直接経費），間接工事費，一般管理費等，業務委託費），3.材料費の内訳（樹木・種苗・芝，素材，製材，薬品処理木材，合板等），4.市場単価等内訳（鉄筋工，防護柵設置工，区画線工，高視認性区画線工等），5.直接経費の内訳（特許使用料，光熱・水道・電力等，リース料，損料，諸雑費，廃棄物処理料）

【調査名】 地域保健・老人保健事業報告

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室

【目的】 地域住民の健康の保持及び増進を目的とした地域の特性に応じた保健施策の展開等を実施主体である保健所及び市区町村ごとに把握し、国及び地方公共団体の地域保健施策の効率的・効果的な推進のための基礎資料を得る。

【沿革】 本調査は、保健所法（昭和22年法律第101号）が昭和23年1月1日から施行されたことに伴い、保健所事業成績月報として徴収されるようになったのが最初である。

その後、昭和29年1月21日の事務次官通達「衛生関係定期報告の整備について」によりその報告様式、作成手続などの大規模な改正が行われ、名称についても「保健所運営報告」（届出統計）と改められて調査が行われてきた。

この間、昭和34年には保健所活動の質と量の両面から監察できるように、また、昭和38年、48年には報告事項の合理化を図り、昭和55年には報告事項の整備と報告回数等の簡素合理化、集計の電算化等大きな改正が行われている。

平成6年6月、終戦直後に構築された地域保健対策の枠組みを抜本的に見直し、国、都道府県、市町村がそれぞれにふさわしい役割を分担し、地域保健対策の総合的な推進・強化を図ることを目的とした「地域保健対策強化のための関係法律の整備に関する法律」が成立し、平成9年4月1日から本格的に施行されることとなった。これを受けて平成8年12月、本調査の名称の変更等を内容とする保健所運営報告の一部変更を行う届出が行われたことから、名称が「保健所運営報告」から「地域保健事業報告」に変更された。平成11年度の調査から、老人保健法に基づき、医療等以外の保健事業の実施状況を把握していた「老人保健事業報告」を統合し、「地域保健・老人保健事業報告」と名称を変更して、実施されている。

【調査の構成】 1 - 地域保健・老人保健事業報告（都道府県が設置する保健所）、2 - 地域保健・老人保健事業報告（政令市（特別区）以外の市町村）、3 - 地域保健・老人保健事業報告（政令市（特別区））

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「地域保健・老人保健事業報告」（平成20年2月）及びホームページにて公表（表章）全国・都道府県・市区町村

【経費】 76,788

【調査票名】 1 - 地域保健・老人保健事業報告（都道府県が設置する保健所）

【受理年月日】 平成18年07月26日

【受理番号】 受理番号（新）206085 受理番号（旧）206006

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）保健所及び市区町村

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）2,378 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン
（記入）自計 （把握時）年度中又は年度末現在 （系統）厚生労働省 報告者（指定都市・中核市），厚生労働省 都道府県 報告者（保健所設置市・特別区），厚生労働省 都道府県 保健所 報告者（市町村）

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）毎年6月末

【調査事項】 1．母子保健等のサービスの実施状況，2．保健所の連絡調整等の実施状況，3．職員の設置状況及び保健所職員の市町村への援助状況，4．老人保健事業の実施状況

【調査票名】 2 - 地域保健・老人保健事業報告（政令市（特別区）以外の市町村）

【受理年月日】 平成18年07月26日

【受理番号】 受理番号（新）206085 受理番号（旧）206006

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）保健所及び市区町村

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）2,378 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン
（記入）自計 （把握時）年度中又は年度末現在 （系統）厚生労働省 報告者（指定都市・中核市），厚生労働省 都道府県 報告者（保健所設置市・特別区），厚生労働省 都道府県 保健所 報告者（市町村）

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）毎年6月末

【調査事項】 1．母子保健等のサービスの実施状況，2．保健所の連絡調整等の実施状況，3．職員の設置状況及び保健所職員の市町村への援助状況，4．老人保健事業の実施状況

【調査票名】 3 - 地域保健・老人保健事業報告（政令市（特別区））

【受理年月日】 平成18年07月26日

【受理番号】 受理番号(新)206085 受理番号(旧)206006

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)保健所及び市区町村

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2,378 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン
(記入)自計 (把握時)年度中又は年度末現在 (系統)厚生労働省 報告者(指定都市・中核市),厚生労働省 都道府県 報告者(保健所設置市・特別区),厚生労働省 都道府県 保健所
報告者(市町村)

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年6月末

【調査事項】 1.母子保健等のサービスの実施状況, 2.保健所の連絡調整等の実施状況, 3.職員の設置状況及び保健所職員の市町村への援助状況, 4.老人保健事業の実施状況

【調査名】 被保護者全国一斉調査

【実施機関】 厚生労働省社会・援護局保護課

【目的】 生活保護法による保護を受けている世帯の保護の受給状況等を把握し、生活保護制度及び厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 被保護者全国一斉調査基礎調査調査票, 2 - 被保護者全国一斉調査個別調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」(集計終了後) (表章)全国

【経費】 6,831

【調査票名】 1 - 被保護者全国一斉調査基礎調査調査票

【受理年月日】 平成18年07月28日

【受理番号】 受理番号(新)206086 受理番号(旧)205031

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)福祉事務所

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,200 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成18年7月1日現在 (系統)厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 報告者(福祉事務所)

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成18年9月

【調査事項】 1.被保護世帯人員(級地・単身者世帯—その他世帯・性・年齢階級別), 2.被保護世帯数(世帯人員・級地・扶助の種類別), 3.勤労控除適用世帯数・件数(勤労控除の状況・級地別), 4.年金等受給世帯数・件数(年金等の受給状況・級地別), 5.加算受給世帯数・件数(級地・加算等の状況等), 6.借家・借間世帯数(級地・住居の状況, 実際家賃・間代階級別), 7.被保護外国人世帯数(世帯主の国籍・世帯類型・世帯人員別), 8.介護扶助受給者数(65歳以上, 65歳未満別, 要介護度・住宅—施設・介護サービスの種類別), 9.保護廃止世帯数(世帯類型, 保護開始年月, 廃止理由別)

【調査票名】 2 - 被保護者全国一斉調査個別調査票

【受理年月日】 平成18年07月28日

【受理番号】 受理番号(新)206086 受理番号(旧)205031

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)福祉事務所

【調査方法】 (選定)全数及び無作為抽出 (客体数)1,200 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)

自計 (把握時)平成18年7月1日現在 (系統)厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市

報告者(福祉事務所)

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成18年9月

【調査事項】 1.世帯の状況(受給開始年月,保護歴の有無,世帯類型,保護の決定状況,扶助の種類,住居の種類,不動産の保有状況), 2.世帯員の状況(性別,年齢,世帯主との続柄,入所(入院)等状況,就労の状況,就労収入月額,基礎控除月額,障害・傷病の状況,加算等の状況,年金の受給状況,年金月額,医療保険の加入状況)

【調査名】 商品流通調査

【実施機関】 東京都総務局統計部調整課

【目的】 商品の流通状況を把握し，東京都産業連関表作成のための基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - 商品流通調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 公表しない

【経費】 5,500

【調査票名】 1 - 商品流通調査票

【受理年月日】 平成18年07月28日

【受理番号】 受理番号(新)206087 受理番号(旧)201055

【調査対象】 (地域)東京都全域 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類に掲げる製造業を営む民営事業所 (抽出枠)商品流通調査名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)4,000/母30,071 (配布)郵送 (取集)郵送
(記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)東京都 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年11月15日

【調査事項】 1. 製造品の受入額，生産額，自工場消費額，出荷額(国内向け及び輸出向け)，製品在庫の増減，2. 製造品の最終消費地域別出荷内訳，

【調査名】 女性労働者就業実態調査

【実施機関】 山梨県商工労働部労政雇用課

【目的】 山梨県内の事業所における男女労働者の雇用実態や、事業主及び労働者の意識等を把握し、「働く女性の環境づくり」への施策の基礎資料を得、もって労働福祉施策に反映させる。

【調査の構成】 1 - 女性労働者就業実態調査（事業所調査票）、2 - 女性労働者就業実態調査（従業員調査票）

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成19年2月）
（表章）都道府県

【経費】 3,185

【調査票名】 1 - 女性労働者就業実態調査（事業所調査票）

【受理年月日】 平成18年07月28日

【受理番号】 受理番号（新）206088 受理番号（旧）203062

【調査対象】 （地域）山梨県全域（単位）事業所（属性）5人以上の常用労働者を雇用する事業所（抽出枠）平成16年事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）2,000/母15,677（配布）郵送（取集）郵送
（記入）自計（把握時）平成18年8月1日現在（系統）山梨県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）3年（実施期日）08月31日

【調査事項】 1. 事業所の概要、2. 従業員の就業状況、3. 仕事と家庭の両立を支援する制度、4. 「仕事と家庭の両立」「均等法」に対する考え、5. セクハラ対策、6. 「次世代育成支援対策推進法」について、7. パートタイマーの就業状況

【調査票名】 2 - 女性労働者就業実態調査（従業員調査票）

【受理年月日】 平成18年07月28日

【受理番号】 受理番号（新）206088 受理番号（旧）203062

【調査対象】 （地域）山梨県全域（単位）個人（属性）5人以上の常用労働者を雇用する事業所に勤務する男女従業員（抽出枠）平成16年事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)6,000/母15,677 (配布)郵送 (収集)郵送
(記入)自計 (把握時)平成18年8月1日現在 (系統)山梨県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)08月31日

【調査事項】 1.従業員の概要・勤務状況, 2.従業員の就業状況, 3.「均等法」に対する考え, 4.職場における男女間の性差について, 5.セクハラ経験の有無, 6.働いている理由等, 7.仕事と家庭の両立を支援する制度, 8.男性の育児参加について, 9.女性が働くことについての考え, 10.女性の再就職について, 11.職場や行政に望むこと

(3) 中止

【調査名】 労働時間制度等実態調査

【実施機関】 愛知県産業労働部労政担当局労働福祉課

【目的】 愛知県内の民間企業における所定労働時間、定年制等の実態を把握し、労使関係者等に情報提供するとともに行政の基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 労働時間制度等実態調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 「記者クラブ発表」 (表章) 都道府県

【経費】 1,672

【備考】 [中止の理由] 所定労働時間や休日などについて調査すると同時に、労働時間に対する意識を高めることにより、労働時間の短縮を啓発していたところであるが、労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法の改正により、その意義が乏しくなったため、所期の目的を達したものとして、予算削減に伴い、廃止する。

【調査票名】 1 - 労働時間制度等実態調査票

【受理年月日】 平成18年07月12日

【受理番号】 受理番号(新)306022 受理番号(旧)289008

【調査対象】 (地域) 愛知県全域 (単位) 企業 (属性) 愛知県内の民間企業 (抽出枠) 平成13年事業所・企業統計調査 調査区別民営事業所漢字リスト

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 1,500/母360,358 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計 (系統) 愛知県 報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 毎年5月

【調査事項】 1. 所定労働時間, 2. 休日制度(週休制の形態, 年間の休日総数, ゴールデンウィーク・夏季の連続休暇実施状況), 3. 定年制(定年制の有無及び改定内容, 継続雇用制の有無)

【調査名】 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査

【実施機関】 文部科学省初等中等教育局児童生徒課

【目的】 児童生徒の問題行動等について全国状況を調査・分析することにより、今後の指導の充実に資する。

【調査の構成】 1 - 公立の小学校，中学校及び高等学校における暴力行為の状況，2 - 出席停止の措置の状況，
3 - 公立の小学校，中学校，高等学校及び特殊教育諸学校におけるいじめの状況等，4 - 公立の小学校及び中学校における不登校の状況等，5 - 教育相談の状況，6 - 公立の小学校，中学校及び高等学校における自殺の状況，7 - 体罰ではないかとして問題とされ，学校で調査した事件の状況

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「生徒指導上の諸問題の現状と文部省の施策について」(毎年12月頃) (表章)全国

【備考】〔中止の理由〕「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」は、小学校，中学校の児童生徒の問題行動の全国状況を把握することにより、今後の指導の充実に資することを目的とする調査として、都道府県・市区町村教育委員会を報告者とする届出統計調査として実施してきたが、平成18年より、調査内容に高等学校の生徒についての調査事項を加えた承認統計調査「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」の一部として実施することになったため、調査を中止する。

【調査票名】 1 - 公立の小学校，中学校及び高等学校における暴力行為の状況

【受理年月日】 平成18年07月27日

【受理番号】 受理番号(新)306023 受理番号(旧)205005

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)都道府県教育委員会，市区町村教育委員会

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)471,820 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計
(把握時)調査日現在 (系統)文部科学省 都道府県教育委員会 市区町村教育委員会

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)06月24日

【調査事項】 1. 学校における暴力行為の発生学校数，2. 暴力行為の状況，3. 加害児童生徒数，4. 学校の措置別人数，5. 警察等の措置別人数等

【調査票名】 2 - 出席停止の措置の状況

【受理年月日】 平成18年07月27日

【受理番号】 受理番号(新)306023 受理番号(旧)205005

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)都道府県教育委員会,市区町村教育委員会

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)471,820 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計
(把握時)調査日現在 (系統)文部科学省 都道府県教育委員会 市区町村教育委員会

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)06月24日

【調査事項】 1.出席停止の措置がとられた小・中学校等の数, 2.児童・生徒数, 3.期間別件数, 4.主たる理由別件数, 5.主たる監護の場所等

【調査票名】 3 - 公立の小学校, 中学校, 高等学校及び特殊教育諸学校におけるいじめの状況等

【受理年月日】 平成18年07月27日

【受理番号】 受理番号(新)306023 受理番号(旧)205005

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)都道府県教育委員会,市区町村教育委員会

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)471,820 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計
(把握時)調査日現在 (系統)文部科学省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)06月24日

【調査事項】 1.いじめの発生学校数, 発生件数, 2.いじめの解消状況, 3.いじめの発見のきっかけ,
4.いじめの態様, 5.いじめの問題に対する対応等

【調査票名】 4 - 公立の小学校及び中学校における不登校の状況等

【受理年月日】 平成18年07月27日

【受理番号】 受理番号(新)306023 受理番号(旧)205005

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)都道府県教育委員会,市区町村教育委員会

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)471,820 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計
(把握時)調査日現在 (系統)文部科学省 都道府県教育委員会 市区町村教育委員会

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)06月24日

【調査事項】 1.不登校の生徒の在籍学校数、生徒数、2.不登校となったきっかけと継続している理由、
3.指導結果状況、4.相談・指導を受けた機関数、5.指導要録上出席扱いとした児童生徒数、
6.「教育支援センター」の状況、7.長期欠席の「その他」に係る状況等

【調査票名】 5 - 教育相談の状況

【受理年月日】 平成18年07月27日

【受理番号】 受理番号(新)306023 受理番号(旧)205005

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)都道府県教育委員会、政令指定都市教育委員会

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)471,820 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計
(把握時)調査日現在 (系統)文部科学省 都道府県教育委員会 政令指定都市教育委員会

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)06月24日

【調査事項】 1.教育相談の対応機関、2.相談員数等

【調査票名】 6 - 公立の小学校、中学校及び高等学校における自殺の状況

【受理年月日】 平成18年07月27日

【受理番号】 受理番号(新)306023 受理番号(旧)205005

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)都道府県教育委員会、市区町村教育委員会

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)471,820 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計
(把握時)調査日現在 (系統)文部科学省 都道府県教育委員会 市区町村教育委員会

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)06月24日

【調査事項】 1.自殺の件数、2.自殺の理由等

【調査票名】 7 - 体罰ではないかとして問題とされ、学校で調査した事件の状況

【受理年月日】 平成18年07月27日

【受理番号】 受理番号(新)306023 受理番号(旧)205005

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)都道府県教育委員会、市区町村教育委員会

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)47 1,820 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計

(把握時)調査日現在 (系統)文部科学省 都道府県教育委員会 市区町村教育委員会

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)06月24日

【調査事項】 1.学校で調査した事件の発生件数,2.関係教員数・児童生徒数等

【調査名】 公・私立高等学校における中途退学者数等の状況調査

【実施機関】 文部科学省初等中等教育局児童生徒課

【目的】 高等学校の中途退学者の状況等の現状を把握することにより，高等学校教育改革のための諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 公立高等学校における中途退学者数等の状況調査票，2 - 私立高等学校における中途退学者数等の状況調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「生徒指導上の諸問題の現状について」(毎年12月) (表章)全国

【備考】 [中止の理由]「公・私立高等学校における中途退学者数等の状況調査」は，高等学校の中途退学の状況等の現状を把握することにより，高等学校教育改革のための諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的とする調査として，都道府県・市区町村教育委員会を報告者とする届出統計調査として実施してきたが，平成18年より承認統計調査「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」の一部として実施することになったため，調査を中止する。

【調査票名】 1 - 公立高等学校における中途退学者数等の状況調査票

【受理年月日】 平成18年07月27日

【受理番号】 受理番号(新)306024 受理番号(旧)100139

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)都道府県教育委員会

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)92 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)4月1日から3月31日 (系統)文部科学省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)6月末

【調査事項】 1.フェイスシート事項，2.退学者数(在籍者数，理由，退学者の合計)，3.懲戒による退学者数，4.原級留置者数，5.退学者の再入学者数，6.退学者の編入学者数

【調査票名】 2 - 私立高等学校における中途退学者数等の状況調査票

【受理年月日】 平成18年07月27日

【受理番号】 受理番号(新) 306024 受理番号(旧) 100139

【調査対象】 (地域)全国 (単位)都道府県及び教育委員会 (属性)都道府県及び都道府県教育委員会

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)92 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)4月
1日から3月31日 (系統)文部科学省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)6月末

【調査事項】 1.フェイスシート事項, 2.退学者数(在籍者数,理由,退学者の合計), 3.懲戒による退学者数, 4.原級留置者数, 5.退学者の再入学者数, 6.退学者の編入学者数

5 参 考

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	平成	平成							合計
		41~ 45年	46~ 50年	51~ 55年	56~ 60年	61~ H2年	3~ 7年	8~ 11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	
内閣府	経済社会 総合研究所	83	59	81	67	58	71	72	25	18	25	35	(4)	(4)	605
	その他			(3)											(3)
	小計	22	18	10	5	5	5	5	1	5	3	6	3	6	88
総務省	統計局			(3)								(4)	(4)	(7)	
	その他	105	77	91	72	63	76	77	26	23	28	41	14	10	693
	小計	26	33	43	77	68	73	78	34	8	12	8	3	10	463
法務省	統計局	8	7	31	52	55	110	137	25	35	33	30	14	23	537
	その他							(1)				(1)			(2)
	小計	34	40	74	129	123	183	215	59	43	45	38	17	33	1000
法務省										2	2	0	1	1	5
財務省	本省	(11)	(3)			(1)							(4)	(4)	(19)
	国税庁	22	10	16	13	14	35	32	8	11	8	6	2	3	177
	小計	1	1	2		(1)									(1)
文部科学省		102	106	101	108	142	139	134	50	6	23	(1)	(1)	(1)	(1)
厚生労働省	大臣官房 統計情報部	308	298	312	278	193	216	185	56	51	41	44	44	50	2026
	社会保険庁		5	2	7	10	3	3		1	1		1	1	33
	中央労働 委員会		3				2	8	2	2	2	2	2		23
	その他	(2)						(4)	(1)			(1)	(1)		(9)
	小計	380	355	321	358	299	355	277	44	82	70	41	66	90	2648
厚生労働省		(2)						(4)	(1)			(1)	(1)	(1)	(9)
小計		688	661	635	643	502	576	473	102	136	114	87	113	141	4730

(注) 1. この表は、統計報告調整法により承認された統計報告を、調査票の様式単位で示したものである。
2. 上段()は、他府省との共管調査で、その数は外数である。

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(2)

実施機関名		年(月)		昭和	46~	51~	56~	61~	平成	8~						合計	
		41~	45年	50年	55年	60年	H2年	3~	7年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部		(3)	384	425	435	374	379	330	227	63	56	90	53	37	56	(3)
	総合食料局 (旧食糧庁)	102	71	77	72	54	79	64	22	24	17	17		(2)	(2)		(2)
	林野庁	82	49	25	18	14	7	2			2	2					
	水産庁			3	4	3	5	5	6		2	1	1			1	31
	その他	(15)	(21)	(10)	(20)	(20)	(4)	(15)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)				(113)
	小計	143	182	226	154	80	91	51	34	32	25	24	13	17			1055
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部	209	157	128	119	106	67	91	10	24	5	26		(1)			(14)
	資源 エネルギー庁										11	1	7	11	27		30
	中小企業庁	(1)		(3)	(4)	(2)	(1)										(11)
	その他	61	56	90	63	103	73	60	13	11	9	15	11	3			565
	小計	(17)	(18)	(23)	(35)	(32)	(17)	(23)	(5)	(3)	(12)	(3)	(12)	(3)	(200)		
国 土 交 通 省	総合政策局 情報管理部	126	202	176	175	218	215	196	48	45	55	30	11	38			1497
	その他	(19)	(35)	(62)	(25)	(26)	(23)	(11)	(4)		(1)						(206)
	小計	223	243	179	172	124	131	80	21	20	15	34	28	54			1270
環 境 省	小計	(19)	(65)	(111)	(47)	(53)	(32)	(24)	(9)		(1)		(1)	(1)	(1)	(362)	
	小計	349	445	355	347	342	346	276	69	65	70	64	39	92			2767
合 計	延件数	65	116	168	122	122	65	74	19	6	16	10	26	16			809
	実数 (1)	30	52	84	61	61	29	39	10	3	8	5	13	8			395
	単独調査 (2)	2591	2532	2533	2328	2118	2173	1865	480	469	449	400	313	441			18251
	総承認件数 (1)+(2)	2621	2584	2617	2389	2179	2202	1904	490	472	457	405	326	449			18646

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		平成17年					平成18年							備 考
		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
内閣府	経済社会 総合研究所					1		3		(4) 1				
	その他		5	1				1	1					
	小計		5	1		1		4	1	(4) 1				
総務省	統計局			3				1	1		2	1		
	その他		2	1	1	6	6	2	5	1		1		
	小計		2	4	1	6	6	3	6	1	2	2		
法務省									1					
財務省	本省		2		1				(4)		2			
	国税庁													
	小計		2		1				(4)		2			
文部科学省		3	(1) 3	1			1	4		1	4		3	
厚生労働省	大臣官房 統計情報部	4	1	2	1	4		5	2	2	4	5	10	
	社会保険庁			1										
	中央労働 委員会						2							
	その他	24	(1) 7	6			4	3	1	7			16	
	小計	28	(1) 8	9	1	4	6	8	3	9	4	5	26	

- (注) 1. この表は、統計報告調整法により、承認された統計報告を調査票の様式単位で示したものである。
2. 上段()は、他府省との共管調査で、その数は外数である。
3. 農林水産省大臣官房統計部の平成15年6月までの欄は、旧農林水産省大臣官房統計情報部実施のものである。
4. 従来総務省の内訳としていた公正取引委員会実施分は、平成15年4月以降は内閣府のその他の欄に計上している。

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(2)

年(月) 実施機関名		平成17年					平成18年							備 考
		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部	8		1	3	28	1	4		6	11	1	2	
	総合食料局							15	2			(1)		
	林野庁									2				
	水産庁													
	その他		3			2			4	7				
	小計	8	3	1	3	30	1	19	8	13	11	(1)	1	2
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部			2	2	19					2	2	1	
	資源エネルギー庁				24				1					
	中小企業庁	2				1								
	その他	2	(1)					2	4			(1)	1	
	小計	4	(1)	3	28	20		2	5		2	3	1	
国 土 交 通 省	総合政策局 情報管理部	4	1						11		4		2	
	その他	7	12	4	2	11							4	
	小計	11	13	4	2	11			11		4		6	
環 境 省			(1)										1	
合 計	共管調査 延件数		4							8		2		
	実数 (1)		2							4		1		
	単独調査 (2)	54	36	23	36	72	14	40	35	25	29	11	39	
	総承認件数 (1)+(2)	54	38	23	36	72	14	40	35	29	29	12	39	

届出統計調査の実施機関別・年次別受理件数

年(月) 実施機関名		昭和	46～	51～	56～	61～	平成	8～							合 計
		41～ 45年	50年	55年	60年	62年	3～ 7年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	
国	新 規	58	54	43	39	32	27	10	1	5	8	8	4	4	289
	変 更	69	72	99	108	88	79	81	22	15	23	29	15	29	700
	中 止	6		3	7	11		8	1	1	2	1	1	5	41
都道府県	新 規	358	282	367	354	355	389	302	84	75	63	67	72	80	2768
	変 更	329	299	199	140	177	210	178	40	88	29	74	62	54	1825
	中 止	4	4	8	2	15	16	31	8	10	4	4	7	3	113
市	新 規	105	82	85	124	139	127	94	36	26	28	240	371	29	1457
	変 更	131	65	55	49	61	114	81	12	24	24	16	12	14	644
	中 止	1			1	5	2	11	1	1	3		2	1	27
日 銀 等	新 規	2	6			2			1						11
	変 更	10	9	10	16	16	9	3	2		2	2	1		80
	中 止	2		3	1		1	1	1		1	1			11
合 計	新 規	523	424	495	517	528	543	406	122	106	99	315	447	113	4525
	変 更	539	445	363	313	342	412	343	76	127	78	121	90	97	3249
	中 止	13	4	14	11	31	19	51	11	12	10	6	10	9	192

届出統計調査の実施機関別・月次別受理件数

年(月) 実施機関各		平成17年					平成18年							備 考
		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
国	新 規		1			1	1			1	1	2		
	変 更	3	5	2		1	6	2	6	1		2	4	
	中 止	1	1			2		2					2	
都道府県	新 規	5	14	12	13	2	7	4	3		1	9	3	
	変 更	8	8	11	3	6	7	6	4	15	12	3	10	
	中 止						3	3		12	1		1	
市	新 規	3	2	3	3	4	1	1	1	1		5	9	
	変 更	1	3	1	1	2		1	1	1	2	2	2	
	中 止													
日銀等	新 規													
	変 更										1			
	中 止													
合計	新 規	8	17	15	16	7	9	5	4	2	2	16	12	
	変 更	12	16	14	4	9	13	9	11	17	15	7	16	
	中 止	1	1			2	3	5		12	1		3	